

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2026
No.682

9



経営 トップに聞く

株式会社德里産業 代表取締役社長 德里 政人 氏

企業探訪

有限会社 阿波根商事

特集 沖縄県の主要経済指標



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社徳里産業 ～一人ひとりに合う住まいを提供し、幸せづくりを支えながら、多様なニーズに応える～ 代表取締役社長 徳里 政人 氏	01
企業探訪 有限会社阿波根商事 ～「衣」を通じて人々を幸せに。“より良く”を追求し、新たな価値を創造することで、沖縄の発展に貢献する～ 代表取締役 阿波根 和志 氏	06
特集 沖縄県の主要経済指標	08
アジア便り 台湾 ～台湾・台北都市圏における鉄道交通網の進化と今後の展望～ レポーター:安慶名 庸(琉球銀行法人事業部) 則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中	19
新時代の教育研究を切り拓く 1. プライバシーを守りながら安全で高速なAI開発を実現する新アルゴリズムを開発 2. 環境DNAで琉球列島のサンゴ分布を可視化 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	22
県内大型プロジェクトの動向169 読谷村大木土地地区画整理事業	26
行政情報204・205 内閣府沖縄総合事務局経済産業部 / 沖縄県商工労働部	28
県内の景気動向 (2026年6月) ～景気は、緩やかに拡大している (34カ月連続) ～	32
学びバンク ・那覇に架かる橋 ～人と経済循環 発展の礎～ 琉球銀行 営業推進部長 宮里 一行 ・Jブルークレジット制度 ～CO ₂ の取引で環境保全～ 琉球銀行 総合企画部 サステナビリティ推進室 宮里 竜 ・非上場株 評価見直しへ ～事業承継 妨げぬ制度を～ 琉球銀行 松尾支店長 上原 真哉 ・巨大市場 台湾 ～新時代開くパートナー～ 琉球銀行 法人事業部長 比嘉 一史	44
経営情報 サプライチェーン・セキュリティ評価制度 提供 太陽グラントソントン税理士法人	47
沖縄県内の主要金融経済指標	48

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

一人ひとりに合う住まいを
提供し、幸せづくりを支えながら、
多様なニーズに応える。

幸せをかたちにする



株式会社 徳里産業



株式会社徳里産業
代表取締役社長 徳里 政人 氏

株式会社徳里産業は、個人住宅建築、外国人住宅の賃貸・管理、民間アパート建築、資産運用コンサルティング、公共工事を行う総合建設業である。会長の徳里政順氏が個人事業として創業した「徳里貸住宅」を起点とし、1972年に「有限会社徳里ハウジング」を設立、そこから建築部門を独立させる形で1986年2月に同社を設立した。設立当初から、一人ひとりに合った住まいと暮らしのかたちを提案し、それぞれの幸せづくりを支えていきながら地域の発展を応援する。

2026年で設立40周年を迎える同社について、嘉手納町字嘉手納の本社をお訪ねし、徳里政人社長にこれまでの歩みや今後の展望を伺った。

インタビューとレポート 長山 明里

御社の歴史をお聞かせください。

当社は、1968年に会長の徳里政順を中心に「徳里貸住宅」を創業したことに始まります。嘉手納町という地域柄から、当初は軍用地の取引や外国人住宅の賃貸、住宅の建築設計を手掛けており、そこから1972年12月に「有限会社徳里ハウジング」を設立し、法人化しました。「徳里ハウジング」では、主に防音工事の業務を取り扱っていましたが、お客様からの相談も増えるなかで、住宅建築部門の受注も徐々に伸びてきたため、建築部門を独立させる形で、1986年2月に「株式会社徳里産業」を設立し

ました。

新会社設立にあたり、「徳里ハウジング」は賃貸・管理維持事業に特化し、「徳里産業」は住宅やアパート、商業ビル、公共工事など幅広く事業を展開する総合建設業という業務の住み分けを行いスタートしました。私は高校生まで嘉手納町で過ごし、進学先は土木工学を学ぶことができる九州の大学を選び、建設に関わる勉強をしました。沖縄に戻ってからは別の建設会社で働きながら、1級土木施工管理技士を取得しました。そこでは現場職として頑張っていましたが、2001年に徳里産業へ入社してからは、



株式会社徳里産業 本社（嘉手納町）

営業職という新たな業務に携わることになりました。その後、企画開発部などで経験を積み、2024年8月に代表取締役社長に就任しました。

御社の事業内容についてお聞かせください。

当社の主要事業は、個人住宅建築、土地仕入れ販売、外国人住宅の賃貸・管理、民間アパート建築、資産運用コンサルティング、公共工事ですが、民間事業が9割を占めます。資産運用コンサルティングでは、不動産を所有されている経営者の方に対し、当社のノウハウを活かしながら、状況に応じたご提案を行っています。

当社の実績としては、北谷シーサイドスクエア開発、嘉手納新町・ロータリー地区第二種市街地再開発事業、大型スーパー建築（西原町）、トクレアライカム（マンション）建築などです。最近では公共工事の受注も増えており、小学校体育館のJV工事など、事業の幅を徐々に広げています。

御社の強みをお聞かせください。

土地の仕入れについては、地価の上昇や競合の増加に伴い、以前にも増して情報収集や迅速な判断が求められる状況となっており、今後の

事業運営における課題の一つだと思っています。このようななか、当社は徳里ハウジングとの連携を強みの一つとしています。徳里ハウジングへ相談に訪れたお客様をご紹介いただくことで、土地の仕入れを行っており、お客様にとっても相談から販売までをワンストップで進めやすい環境づくりにつながっています。

また、長年にわたり住宅建築に携わってきたため、顧客一人ひとりの理想に寄り添った設計提案を行うことができ、分譲住宅においてもそれぞれ異なるテイストを取り入れた住宅づくりを大切にしています。

さらに、外国人住宅を早くから手掛けてきた実績があり、これまで培った経験を活かした設計力も当社の強みと考えています。

経営において、社員との共通認識を大事にしているそうですね。

当社の経営理念が社員にどのように伝わっているかを改めて見つめ直したいと考え、経営陣と社員が同じ想いを持って働けるよう、「私たちの目指す先」として、当社の理念である「幸せをかたちにする」をもとに新たに3つのビジョンを掲げました。



1 つめが、「VISION（目指す姿）」：モノ作りを通じて、会社と社員と社会の幸せをかたちにすることです。

2 つめが、「MISSION（使命）」：常に新しいアイデアを持ち挑戦する姿勢、革新的で高品質な製品やサービスの提供でお客様の生活を豊かにすることです。

3 つめが、「VALUES（価値）」：日々の業務に誠実に取り組み、お客様や協力会社から信頼される人間を目指すことです。

現在は、このビジョンを社員一人ひとりと共有し、日々の業務や意思決定の指針として取り入れています。また、「VALUES（価値）」を高める一環として、社員のさらなる成長を後押しするため、スキルアップにつながる資格取得支援や研修も積極的に実施しています。

「幸せをかたちにする」の言葉がとても印象的です。

「幸せをかたちにする」というキャッチフレーズをきっかけに当社を知っていただくことも多く、長年の広告活動の成果を感じています。しかし、近年は情報収集の方法が大きく変化しているため、広告戦略についても見直しを進めて



います。

これまではテレビCMを中心に情報発信を行ってきましたが、時代の変化に合わせてSNSの活用にも力を入れています。特にインスタグラムでは、当社の施工事例やモデルルームの情報を積極的に発信しており、お客様に住まいのイメージをより身近に感じていただけるよう努めています。

そのほか、デジタルサイネージも活用しており、当社に隣接する徳里ハウジングの建物に電子広告を設置しています。車や徒歩で行き交う方々の目に触れやすい立地を活かし、当社の認知向上につながる情報発信を行っています。

このように、テレビCM、SNS、ラジオ、紙媒体など、さまざまな媒体を組み合わせながら、それぞれの特性に応じた情報発信を行い、より多くの方に当社を知っていただける機会づくりに取り組んでいます。

御社の社会貢献活動についてお聞かせください。

当社では、地元の嘉手納町で開催されるハーリーへの参加をはじめ、商工会などと連携した地域行事の準備や設営支援にも取り組んでいます。特に、ハーリーは若手社員が中心となって



モデルルーム（エントランス）



モデルルーム（バスルーム）



ハーリーの様子



40周年記念式典の様子

参加しており、漕ぎ手が息を合わせなければ前に進まない競技であることから、社員同士の結束を深める貴重な機会にもなっています。

また、定期的な献血活動や災害被災地への寄付などの活動も継続して行っています。

そのほか、社内では忘年会や新年会も開催しており、忘年会は社員とご家族へ日頃の感謝を伝える場として、新年会は協力会社の皆さまとの親睦を深める場として大切にしています。

このようにさまざまな活動を行っていますが、私たちは住宅や賃貸物件の供給を通じて地域のまちづくりや資産形成を支えることこそが、最大の社会貢献であると考えています。今後も本業を通じて地域に価値を提供し、暮らしやすいまちづくりに貢献していきたいと思っています。

軍用地跡地利用についてお聞かせください。

軍用地跡地利用に関しては、地域特有の難しさがあります。北谷町にある米軍施設「キャンプ桑江」では、返還に向けて敷地内の病院や学校、家族住宅の移転が進められています。海軍病院はすでに移転を終え、中学校も2026年度内の移転完了が予定されています。

一方で、家族住宅については約320世帯が

対象となることから移転に時間を要しており、返還時期は2030年から2031年頃になると見込んでいます。さらに、返還後には建物の撤去や測量などの作業も必要となるため、実際の活用までには一定の期間が必要となります。こうした軍用地の返還に伴う長期的な調整は、沖縄県ならではの特徴の一つといえると思います。

建設業は人手不足が顕在化していますが、御社ではどのように対応していますか？

人手不足は、多くの企業が共通して抱える課題の一つです。当社では、2026年6月時点で49人の従業員が在籍しており、40代が中心となって活躍しています。最近では20代や30代の採用も着実に進んでおり、今年は新入社員の内定も決まり、来春の入社を予定しています。

また、退職した社員の再雇用にも積極的に取り組んでいます。当社の業務や企業文化を知っている人材であるため、即戦力として活躍してもらえることは大きな強みです。

さらに、人材不足への対応策として業務効率化を進めています。発注書や手形の電子化を推進するとともに、社内の決裁フローや判断基準の明確化により、土地の仕入れから契約までの



集合写真



社内の様子

リードタイム短縮を図る仕組みづくりを進めています。

加えて、業務標準化の取り組みも進めています。誰もが同じ手順や基準で対応できる体制を整えることで、特定の社員に負担が集中することを防ぎ、限られた人員でも安定した業務運営につながることを期待できます。

今後、人材不足はさらに進むことが予想されます。そのような環境の変化に対応していくためには、企業ごとの創意工夫がこれまで以上に求められるでしょう。当社も時代の変化を見据えながら業務効率化や人材育成に取り組み、これからもお客様に信頼され、選ばれ続ける企業であり続けたいと思います。

今後の展望についてお聞かせください。

今年は中期経営計画書の作成・共有に加え、7月には決算勉強会を開催し、社員と経営情報を共有しながら共通認識を深める取り組みを進めています。

建設業は、土地や人材の確保、工事受注の動向など多くの要素に左右される業界ですが、だからこそ会社としての方向性を明確にすることが大切だと考えています。そのようななかで、

法人概要

商 号：株式会社徳里産業
 所 在：沖縄県嘉手納町字嘉手納 477 番地
 連 絡 先：098-956-0789（代表）
 設 立：1986 年 2 月 18 日
 役 員：代表取締役社長 徳里 政人
 代表取締役会長 徳里 政順
 取締役副社長 東江 良和
 専務取締役 渡嘉敷 通美
 取締役 砂川 恵喜
 監査役 砂川 皓平
 従 業 員 数：49 名（2026 年 6 月現在）
 U R L：https://www.tokuzato.co.jp
 事 業 内 容：総合建設業
 グ ル ー プ：有限会社徳里ハウジング
 株式会社北谷シーサイドリゾート

当社は 45 期に向けて数値目標の達成はもちろん、「ありがとうをたくさん集める会社」「自分の子どもを入社させたい会社」の実現に向けて、より良い組織づくりを目指していきます。

最後に

当社のキャッチフレーズは「幸せをかたちにする」です。住まいに求めるものは、ライフスタイルや価値観によって人それぞれ異なります。

近年は土地や建築資材の価格高騰により、若い世代にとって住宅取得のハードルが高まっています。こうした時代の変化に対応するため、当社ではマンション分譲や建売住宅にも力を入れ、多様なニーズに応えられる住まいづくりを進めています。これからも、一人ひとりに合った住まいと暮らしのかたちを提案し、それぞれの幸せづくりを支えていきたいと考えています。

当社は今年で 40 周年を迎えました。これからも地域に根差した企業として、45 周年、50 周年に向けて歩みを重ねながら、まちづくりを通じて地域社会の発展に貢献したいと思っています。

引き続き、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

企業探訪 Vol. 13

有限会社 阿波根商事

「衣」を通じて人々を幸せに。
“より良く”を追求し、
新たな価値を創造することで、
沖縄の発展に貢献する。



代表取締役社長 阿波根 和志 氏

事業概要

- 代表取締役 阿波根 和志
- 本社住所 那覇市松山 2-8-8
- 店舗 那覇市宇栄原 4-1-15
マンションタートル 1F
- HP <https://ahagon.com/company/>
- 電話 098-995-8031
- 事業内容 衣服製造販売・卸売・不動産業

有限会社阿波根商事は、本社を那覇市松山、店舗を那覇市宇栄原に置く、衣料品卸売・企画・製造・販売を主業とする法人である。昭和23年に衣服の卸売業として創業した「阿波根商店」から始まり、現在はデザイン性の溢れるかりゆしウェアの展開を行う。『「衣」を通じて喜びを届ける』をモットーに新たな価値を創造するため挑戦を続ける。今回は同社の店舗を訪ね、阿波根和志社長にこれまでの歩みや主力事業、そして今後の展望についてお話を伺った。

商店から始まった衣料品卸売業、かりゆしウェアへの挑戦

同社は、1948年4月に衣料品の卸売業として創業した「阿波根商店」から始まる。戦後の物資不足のなか、生活必需品である衣料品の供給を行い地域住民の生活を支えた。1981年8月に合資会社阿波根商事として法人化した後は衣料品卸売業としての地位を確立し、2003年3月に現在の有限会社阿波根商事となった。同社は長年培ってきた卸売業の経験を生かしながら、新たな事業分野としてかりゆしウェアに挑

戦し、10年前から「そてつの実」「KIJIMUN」などのブランドを立ち上げ、自社による企画・製造・販売を開始した。同社のかりゆしウェアは、独自性の高いデザインに加え、沖縄の伝統文化を取り入れた商品作りを特長としており、他にはない魅力を発信している。例えばメンズ向け商品のデザインには、ピンタックや箱ポケット等を取り入れており、高い縫製技術と手間を要する仕様となっている。さらに、2022年には女性向けブランド「Fuusi」を立ち上げ、多様な顧客ニーズに対応できる体制を整えた。また、需要の高いノーアイロン生地を採用するなど機能性の向上にも取り組み、現在、同社の商品は県内各地の商業施設で取り扱われているほか、県外企業へのかりゆしウェア制服導入実績も有している。

同社のかりゆしウェアは、デザイン性の高さに加え、縫製担当者が一着を一貫して仕立てる生産体制を採用していることから、比較的高価格帯の商品として展開している。しかし、物価高騰が続くなか、コスト上昇分を全て販売価格に転嫁することは顧客離れや販売機会の減少につながる可能性がある。そのため、同社は品質やデザイン性を維持しながら、より購入しやすい価格帯の商品ラインナップ展開を予定しており、若年層をはじめとする新たな顧客層の獲得を視野に入れ、時代や市場の変化を見据えた事業運営を行っている。



店舗の外観



メンズデザイン (KIJIMUN)



レディースデザイン (FuuSi)



店舗内（販売所）



作業所の様子

業界を取り巻く環境への対応

衣料品製造業では若手人材の不足が課題となるなか、同社は様々な対応で人材の定着と技術継承の両立を図っている。例えば、縫製を専門技術職と位置付け、適正な賃金水準の確保に努めるとともに、適性や希望に応じた配置転換など柔軟な人材活用を行っている。そのほか、縫製業の認知度向上や将来の担い手育成に向け、職場体験の受け入れなどを通じて、ものづくりの魅力を発信している。

また、同社は事業の継続・発展は地域の方々の支援によるものと考え、その感謝の気持ちを地域貢献という形で還元することを重視している。その一例として、就労支援事業者と連携し一部業務の委託を行うなど、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めている。今後は、障がい者雇用を含めた人材マッチングの活用も視野に入れながら、雇用機会の更なる創出に取り組んでいく方針だ。

創業から変わらない企業理念を引き継ぐ

同社は創業以来の企業理念「“より良く”を追求し、新たな価値を創造する」を「Value」「Mission」「Vision」の3つに整理し、社員教育の場などを通じて共有を図っている。理念への理解を深め、社員が同じ方向を目指せる組織づくりを進めており、それぞれを次のように定義している。

1. 「Value」：取引先、社員、地域住民を慈しみ、衣を通じて人々の幸福と生活向上に貢献する。
2. 「Mission」：伝統文化を尊重し、既成概念にとらわれず新しい発想でより良い製品・サービスを提供する。
3. 「Vision」：創業時より心掛けていた信条【信頼】【調和】【社会への貢献】を追求し、自社の利益追求だけでなく、顧客、取引先、地域社会と共に発展・繁栄を図る。

2023年1月に代表取締役就任した阿波根和志氏は、創業以来の企業理念を守りながら、社会や市場環境の変化を踏まえ「今の時代に必要とされているものは何か」を常に追求している。

今後は、かりゆしウェア事業の更なる成長に注力し、同社の主力事業である卸売業と並ぶ事業の柱へと成長させていく方針である。また、沖縄県内市場の規模を踏まえ、ECサイトの活用や県外パートナーとの連携を強化することで、販路の拡大を進めていく考えである。同社は、大手企業との規模競争を追うのではなく、独自の価値や強みを磨くことで、顧客から選ばれる企業を目指していく。

沖縄県の発展を願い、「衣」を通じて共に成長を続ける有限会社阿波根商事の活動にこれからも注目していきたい。

（レポート 長山 明里）

特 集

沖縄県の 主要経済指標

目 次

1. 面 積	09
2. 人口・世帯	09
3. 雇用情勢	10
4. 物価・地価	11
5. 経済規模と成長率	11
6. 経済・産業構造	12
7. 財 政	13
8. 金 融	14
9. 主要産業	14
(1) 産業別企業・事業所数	14
(2) 農林水産業	15
(3) 建設業	15
(4) 製造業	16
(5) 商業	16
(6) 観光	17
(7) 情報産業	17
10. 企業倒産	18
11. 基 地	18

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1 面積

(1) 総面積

(2026年1月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,282km ² (対1972年比: 約38km ² 増加)	0.60% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 主要島の面積

(2026年1月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208km ² (53.0%)	290km ² (12.7%)	222km ² (9.7%)	159km ² (6.9%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同 上(2020年)	46.8	16.2	2.8	7.2	5.1	1.5	20.3
全 国(2020年)	66.2	11.6	0.8	5.2	3.7	3.6	8.8

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.2
------	-----	--------	-----

(注) 米軍基地、さとうきび畑は2024年の数字。それぞれを2024年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、農林水産省「作物統計」

2 人口・世帯

(1) 人口の推移

	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2020年 (10/1現在)	2025年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県 (千人)	1,393	1,434	1,467	1,468	0.07%
全 国 (千人)	128,057	127,095	126,147	123,050	△0.61%
構成比	1.09%	1.13%	1.16%	1.19%	—

(資料) 2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査 (確報値)」

2025年は総務省「国勢調査 (速報値)」

○ 人口増減の大きな市町村 (2025年国勢調査 (速報値) の前回調査 (2020年) 比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数 (人)	順位	市町村名	減少数 (人)
1	うるま市	3,134	1	那覇市	△ 6,552
2	名護市	2,530	2	宮古島市	△ 919
3	八重瀬町	1,747	3	沖縄市	△ 858
4	南城市	1,307	4	久米島町	△ 775
5	南風原町	1,073	5	本部町	△ 705

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2020年	100.0	43.7	40.4	8.6	3.7	3.6
2025年	100.0	44.0	40.0	8.8	3.6	3.6

(注) 各年10月1日現在。

(資料) 2020年は総務省「国勢調査（確報値）」、2025年は沖縄県「令和7年国勢調査速報」

b) 年齢階層別人口構成比

(単位：%、歳)

	合計	0～14歳	15～64歳	65歳以上	平均年齢	年齢中位数
沖縄県 (2010年)	100	17.8	64.8	17.4	40.8	40
沖縄県 (2015年)	100	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42
沖縄県 (2020年)	100	16.6	60.8	22.6 (10.8)	43.5	44.0
全 国 (2020年)	100	12.6	60.7	28.6 (14.7)	47.6	48.6

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査（確報値）」

(3) 世帯数

	2015年	2020年	2025年	年平均伸率 (20～25年)	1世帯当たり人員 2025年
沖縄県 (千世帯)	560	615	652	6.1%	2.25人/世帯 (2.39人/世帯)
全 国 (千世帯)	53,449	55,830	57,125	2.3%	2.15人/世帯 (2.26人/世帯)

(注) 各年10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2020年の値。

(資料) 2015年、2020年は総務省「国勢調査（確報値）」、2025年は総務省「国勢調査（速報値）」

3 雇用情勢

(沖縄県有効求人倍率は就業地ベース)

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
完全失業率 (%)	沖縄県	3.3	3.7	3.2	3.3	3.2	3.2
	全 国	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.9	0.80	0.98	1.16	1.13	1.09
	全 国	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25	1.22

(資料) 沖縄県「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査 平均結果の要約」、
厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

<参考>県内就業人口（2025年平均）

15歳以上人口	非労働力人口	444千人	(専業主婦、通学者、高齢者など)	
1,238千人	労働力人口	793千人	うち 就業者	768千人
			完全失業者	25千人

4 物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

（2020年基準）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
那覇市（%）	△0.6	0.1	2.8	3.8	3.4	3.5
沖縄県（%）	△0.3	0.0	2.8	3.7	3.3	3.6
全国（%）	0.0	△0.2	2.5	3.2	2.7	3.2

（資料）沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：%）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
沖縄県	0.2	0.7	2.7	5.0	7.0	7.3
地方平均	△0.5	0.2	1.0	1.5	1.6	1.6
全国平均	△0.8	0.4	1.8	3.1	3.9	4.3

（参考）沖縄県は13年連続で上昇（全国は5年連続で上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：%）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
沖縄県	1.0	2.0	3.6	5.5	7.3	6.4
地方平均	△0.3	0.5	1.2	1.2	1.0	0.9
全国平均	△0.4	0.5	1.4	2.0	2.1	2.1

（参考）沖縄県は13年連続で上昇（全国は5年連続で上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

5 経済規模と成長率

(1) 経済規模（2023年度：名目）

（単位：億円）

	沖縄県（a）	全国（b）	(a)/(b) ×100
県（国）内総生産	46,430	5,951,843	0.78
県（国）民総所得	49,466	6,557,456	0.75

（注）1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。

2. 基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2024年度国民経済計算（2020年基準・2008SNA）」

(2) 一人当たり県民所得

2,315千円（2023年度） 前年度比+5.1%

全国（＝100）との格差65.7（2022年度：67.2）

(3) 経済成長率（＝県（国）内総生産の伸び率）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
沖縄県（%）	名目	0.6	0.6	△ 6.2	4.6	1.0	4.7
	実質	0.2	△ 0.2	△ 6.7	4.1	1.5	2.5
全国（%）	名目	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9
	実質	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7

（資料）沖縄県「県民経済計算」

6 経済・産業構造

(1) 県（国）民総支出（2023年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,946,563	106.5	105.9
県（国）内総支出	4,642,960	100.0	100.0
民間最終消費支出	3,039,912	65.5	53.4
政府最終消費支出	1,119,874	24.1	19.9
民間住宅投資	278,665	6.0	4.3
民間設備投資	642,760	13.8	18.5
公共投資	591,826	12.7	5.0
在庫品増加	2,529	0.1	△ 0.2
移輸出	1,687,100	36.3	21.4
移輸入（控除項目）	2,373,395	51.1	22.4
統計上の不突合	340,129	△ 7.3	－
県（海）外からの所得（純）	303,603	6.5	5.9
（参考）軍関係受取	425,660	9.2	*

- （注） 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2023年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△692,477百万円（構成比△22.2%）は、移輸出（1,687,100百万円）－移輸入（2,373,395百万円）＋FISIMの移出入（純）（△6,182百万円）である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（*）。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2024年度国民経済計算（2020年基準・2008SNA）」

(2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2023年度	全国（%） 2023暦年
県（国）内総生産	100.0	100.0
第一次産業	0.9	0.8
第二次産業	12.7	25.3
製造業	4.3	19.5
建設業	8.2	5.7
第三次産業	87.0	73.2
卸売・小売業	9.3	11.8
不動産業	12.7	12.7
公務	9.9	4.8
保健衛生・社会事業	12.0	6.8

（注） 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2024年度国民経済計算（2020年基準・2008SNA）」

7 財政

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
内閣府沖縄担当部局	2,684	2,679	2,678	2,642	2,647
沖縄振興交付金事業推進費	763	759	763	721	736
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	394	390	394	342	347
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	368	368	368	380	390
防衛省	2,745	3,097	3,163	3,206	3,166
農林水産省	4	4	4	4	4
その他	71	67	46	35	42
合 計	5,400	5,745	5,790	5,804	5,808

- （注） 1. その他は、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。
 2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。
 3. 2021年度以降、内閣府沖縄担当部局には自動車安全特別会計空港整備勘定上分を含んでいるも、合計には含まれていないため縦計が合わない。
 4. その他は法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省に裁判所を足し合わせたもの。

（資料）財務省「令和8年度予算及び財政投融资計画の説明」、内閣府「沖縄振興予算概算決定額等」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額のうち公共投資の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,684	2,679	2,678	2,642	2,647
公共投資	1,816	1,797	1,791	1,650	1,652
公共事業関係費ほか	1,448	1,429	1,423	1,270	1,263
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	368	368	368	380	390

（資料）内閣府沖縄担当部局「沖縄振興予算概算決定額等」

(3) 2026年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金 額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	264,698百万円	0.2%
1. 沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金）	73,642百万円	2.1%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	34,659百万円	1.5%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	38,983百万円	2.6%
2. 公共事業関係費等	125,418百万円	△0.3%
3. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,035百万円	△0.2%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,000百万円	1.0%
5. 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,094百万円	△18.3%
6. 駐留軍用地跡地先行取得事業費	5,050百万円	△25.5%
7. 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,196百万円	6.0%
8. 沖縄離島活性化推進事業	3,270百万円	6.2%
9. 戦後処理経費	2,940百万円	5.2%
10. その他	26,053百万円	3.8%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	218,413百万円	2.3%
-----------	------------	------

○沖縄県予算（2026年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	946,780百万円	6.5%
----------------	------------	------

（参考：2026年度政府予算案：閣議決定）

	金 額	前年度当初予算比
一 般 会 計	122兆3,092億円	5.9%
うち公共事業関係費	6兆1,078億円	0.4%

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、沖縄建設新聞第9229号
 沖縄県「令和8年度当初予算」、財務省「令和8年度予算のポイント」

8 金融

○預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預金（未残）		貸出金（未残）	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2022.3	5,803,673	4.1	4,103,270	0.5
2023.3	6,006,516	3.5	4,195,923	2.3
2024.3	6,205,751	3.3	4,355,807	3.8
2025.3	6,211,686	0.1	4,523,932	3.9
2026.3	6,317,127	1.7	4,721,206	4.4

(資料) 沖縄県銀行協会

9 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数

a) 企業数

(2021年6月1日現在)

沖縄県(2021年)	全国(2021年)	全国に占めるシェア
15,928社	1,781,323社	0.89%

(注) 企業…経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、
本所と支所を含めた全体をいう(個人経営や外国の会社は除く)。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	15,928	100.0%	1,781,323	100.0%
農林漁業	413	2.6%	24,633	1.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	0.2%	1,252	0.1%
建設業	2,829	17.8%	314,522	17.7%
製造業	1,048	6.6%	240,965	13.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.2%	5,201	0.3%
情報通信業	442	2.8%	53,662	3.0%
運輸業、郵便業	521	3.3%	55,838	3.1%
卸売・小売業	3,105	19.5%	410,499	23.0%
金融・保険業	179	1.1%	25,241	1.4%
不動産業、物品賃貸業	2,716	17.1%	220,614	12.4%
学術研究、専門・技術サービス業	1,064	6.7%	106,961	6.0%
宿泊業、飲食サービス業	1,036	6.5%	92,841	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	588	3.7%	63,749	3.6%
教育、学習支援業	213	1.3%	18,502	1.0%
医療、福祉	880	5.5%	50,923	2.9%
複合サービス事業	-	(-)	66	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	835	5.2%	95,854	5.4%

(資料) 総務省統計局「2021経済センサス活動調査」

b) 事業所数(民営)

(2021年6月1日現在)

沖縄県(2021年)	全国(2021年)	全国に占めるシェア
63,593社	5,156,063社	1.23%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	63,593	584,191	5,156,063	57,949,915
農林漁業	637	3,891	42,458	453,703
鉱業、採石業、砂利採取業	40	428	1,865	19,697
建設業	4,653	45,133	485,135	3,737,415
製造業	2,765	32,208	412,617	8,803,643
電気・ガス・熱供給・水道業	60	2,020	9,139	202,149
情報通信業	782	14,136	76,559	1,986,839
運輸業、郵便業	1,303	28,185	128,224	3,264,734
卸売・小売業	14,478	120,392	1,228,920	11,611,924
金融・保険業	876	12,545	83,852	1,494,436
不動産業、物品賃貸業	5,804	20,091	374,456	1,618,138
学術研究、専門・技術サービス業	2,847	19,873	252,340	2,118,920
宿泊業、飲食サービス業	10,393	72,285	599,058	4,678,739
生活関連サービス業、娯楽業	5,701	24,890	434,209	2,176,139
教育、学習支援業	2,757	20,238	163,357	1,950,734
医療、福祉	6,018	111,028	462,531	8,162,398
複合サービス事業	321	5,538	32,131	435,970
サービス業(他に分類されないもの)	4,158	51,310	369,212	5,234,337

(資料) 総務省統計局「2021経済センサス活動調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農業産出額	977	910	922	890	879	909
林業産出額	7	7	7	6	6	6
漁業産出額	210	184	179	172	190	188

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農業産出額」、農林水産省「林業産出額」「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
建設業者数	業者	5,084	5,201	5,288	5,399	5,484
※ 許可業者数		2.9%	2.3%	1.7%	2.1%	1.6%
建設投資額 (出来高ベース)	百万円	975,498	851,210	820,796	919,705	—
		18.4%	△ 12.7%	△ 3.6%	12.1%	(—)
公共工事請負額	百万円	344,381	340,357	425,816	405,602	472,857
		11.8%	△ 1.2%	25.1%	△ 4.7%	16.6%
建築着工床面積	㎡	1,570,890	1,518,555	1,337,084	1,205,944	1,166,818
		1.0%	△ 3.3%	△ 12.0%	△ 9.8%	△ 3.2%
住宅着工戸数	戸	9,668	9,179	10,183	9,703	9,916
		△ 9.7%	△ 5.1%	10.9%	△ 4.7%	2.2%

(注) 下段は前年比増減率、

建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

(資料) 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、

建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、

公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」

建築着工床面積、住宅着工戸数は国土交通省「建築着工統計調査」

(4) 製造業

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
事業所数 (所)	1,058	835	978	983	980
※表示翌年の数値 (注3)	△4.9%	△21.1%	17.1%	0.5%	△0.3%
従業員数 (人)	25,359	22,986	23,166	23,384	23,683
※表示翌年の数値 (注3)	△5.0%	△9.4%	0.8%	0.9%	1.3%
製造品出荷額 (百万円)	485,909	469,427	459,905	474,300	506,700
	△2.5%	△3.4%	△2.0%	3.1%	6.8%
付加価値額 (百万円)	175,846	170,201	165,682	154,974	173,044
	0.9%	△3.2%	△2.7%	△6.5%	11.7%
原材料使用額等 (百万円)	271,930	248,029	258,006	283,903	296,504
	△4.7%	△8.8%	4.0%	10.0%	4.4%
現金給与総額 (百万円)	76,442	69,804	71,823	73,690	75,212
	△1.8%	△8.7%	2.9%	2.6%	2.1%

(注) 1. 下段は前年比増減率。

- 2019年は「工業統計調査」、2020年の数値は「2021年経済センサス活動調査」、2021年以降の数値は「経済構造実態調査」によるものであり、調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。
- 事業所数、従業者数については表示翌年6月1日現在、他項目は表示年（1月～12月実績）の数値。
- 付加価値額について、従業者29人以下は粗付加価値額。

(資料) 経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査」、総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2007年	2012年	2014年	2016年	2021年
事業所数 (店)	17,926	16,135	16,150	15,843	14,478
	△7.2%	△10.0%	0.1%	△1.9%	△8.6%
卸売業	2,956	3,029	3,120	3,112	3,024
	△10.3%	2.5%	3.0%	△0.3%	△2.8%
小売業	14,970	13,106	13,030	12,731	11,454
	△6.6%	△12.5%	△0.6%	△2.3%	△10.0%
従業者数 (人)	107,623	105,690	111,656	115,860	115,869
	△2.8%	△1.8%	5.6%	3.8%	0.0%
卸売業	27,570	26,055	27,999	28,391	29,668
	△9.8%	△5.5%	7.5%	1.4%	4.5%
小売業	80,053	79,635	83,657	87,469	86,201
	△0.2%	△0.5%	5.1%	4.6%	△1.4%
年間販売額 (百万円)	2,605,252	2,125,179	2,348,786	2,915,374	2,882,628
	4.8%	△18.4%	10.5%	24.1%	△1.1%
卸売業	1,497,409	1,176,183	1,307,092	1,549,252	1,535,078
	1.9%	△21.5%	11.1%	18.5%	△0.9%
小売業	1,107,843	948,996	1,041,695	1,366,122	1,347,549
	9.1%	△14.3%	9.8%	31.1%	△1.4%

(注) 1. 下段は前回調査比増減率。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。

また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

- 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」

(6) 観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入域観光客数(人)	3,736,600	3,016,800	5,697,800	8,235,400	9,668,800	10,756,000
	△63.2%	△19.2%	88.9%	44.5%	17.4%	11.2%
観光収入(百万円)	306,500	273,300	595,449	831,611	946,327	—
	△59.0%	△10.8%	117.9%	39.7%	13.8%	—
宿泊施設稼働率(%)	30.2%	25.2%	42.2%	53.9%	54.9%	—

(注) 下段は前年比増減率。

(資料) 沖縄県「入域観光客統計概況」「観光要覧」、観光庁「宿泊旅行統計調査」

② 宿泊施設数および収容人員

(単位：軒、室、人)

(2024年12月31日現在)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	685	24,826	60,879	315	22,553	53,389
中部	615	8,589	28,060	166	7,550	23,471
北部	1,456	14,013	51,809	173	11,263	37,376
宮古	561	6,756	18,625	112	5,067	12,982
八重山	678	8,023	22,549	130	5,588	15,571
その他離島	256	2,164	6,503	43	955	2,502
地域計	4,251	64,371	188,425	939	52,976	145,291

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「宿泊施設実態調査」

(7) 情報産業

〇コールセンター等の県内への立地状況

(単位：社数、カッコ内は雇用者数・人)

(2022年3月末日現在)

立地時期 分野	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累 計
情報サービス業	5 (508)	△5 (290)	1 (△ 233)	13 (1,291)	113 (8,065)
コールセンター	2 (197)	△1 (△ 267)	0 (△ 1,677)	△ 3 (1,157)	81 (16,695)
コンテンツ制作業	2 (△384)	0 (378)	8 (40)	0 (△ 74)	92 (1,579)
ソフトウェア開発	6 (117)	0 (371)	△ 12 (△ 362)	△ 1 (796)	163 (4,032)
その他	5 (△93)	12 (157)	8 (510)	21 (240)	82 (1,405)
合計	20 (345)	6 (929)	5 (△ 1,722)	30 (3,410)	531 (31,776)

(注) 1. 2019～2022年度の数値は、前年度比増減数。

2. 2020年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。2021年度から調査時点を3月末日に変更。

3. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県「令和5年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
倒産件数（件）	38	34	40	54	68
負債総額（百万円）	10,989	6,120	3,398	5,479	5,710

（2025年の概要）

※ 業種別件数構成比（サービス業38.2%、建設業23.5%、小売業13.2%など）

※ 主因別件数構成比（販売不振50.0%、既住のシワ寄せ16.2%、偶発的原因8.8%など）

※ 不況型倒産の割合（既往のシワ寄せ、販売不振、売掛金回収難）66.1%（前年：74.1%）

（資料）東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

（1）基地面積

（2025年1月1日現在）

	面積 (千㎡)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時（千㎡） (1972.5.15現在)
一時使用施設を含む	186,680	19.0	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,542	70.3	8.1	278,925

（注）本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

（2）基地収入

（県民所得統計ベース：2022年度）

	2022年度	前年比増減率
総 額	3,101億円	4.9%
米軍等への財・サービスの提供	1,458億円	8.1%
米軍基地からの要素所得	1,644億円	2.4%
うち駐留軍等労働者所得	538億円	0.2%
うち軍用地料（自衛隊分除く）	904億円	0.9%

（注）1.総額は、四捨五入のため符合しない。

（3）基地従業員

8,847人 （2025年3月末現在） 前年比75人減

※復帰時 （1972年5月末） 1万9,980人

（4）軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

（注）1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

2. 2012年から2025年までは非公表。

（参考）自衛隊基地関係

自衛官数 約8,900人 （2026年1月1日現在）

総面積 8,125千㎡ （2025年1月1日現在 県土面積に占める割合 0.4%）

（資料）沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

（以 上）



レポーター
安慶名 庸
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社) へ出向中

台湾・台北都市圏における鉄 道交通網の進化と今後の展望

はじめに

大家好（ダージャーハオ）。みなさまこんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾のコンサルタント会社・則和企業管理顧問有限公司へ出向している安慶名です。

台北を訪れたことがある方であればご存知かと思いますが、台北市内の主な移動手段に台北 MRT があります。台北 MRT とは、台北市とその周辺エリアを網羅する都市交通（地下鉄・高架鉄道）の総称です。正式名称は「台北捷運」で、運賃の安さ、車内の清潔さ、案内の分かりやすさから、市民だけでなく観光客にも非常に便利な移動手段として親しまれています。台湾北部では近年、MRT（都市鉄道）を中心とした交通インフラ整備が急速に進展しています。2026 年には新路線の開業、既存路線の延伸、さらにデジタルチケット化やタッチ決済導入など、ハード・ソフト両面で大きな変革が進んでいます。今回は近年大きく進化を続ける台湾北部の MRT についてご紹介いたします。

1. 環状線北環段が変える台北市・ 新北市の交通地図

最も注目されている計画が、MRT 環状線北環段（北環区間）の建設です。北環段は既存の環状線を延伸し、新北産業園區駅から劍南路駅までを結ぶ全長約 14.93km の路線で、2031 年の完成を予定しています。

この路線の最大の特徴は、空港線（桃園 MRT）、中和新蘆線（イエローライン）、淡水信義線（レッドライン）、文湖線（ブラウンライン）の 4 路線を接続するハブ機能にあります。

これにより従来は台北駅などでの乗り換えが必要だった移動が大幅に効率化され、通勤利便性の向上が期待されます。新北産業園區



駅から劍南路駅までの所要時間は 49 分から約 28 分に短縮される見込みです。

また、路線は新莊、五股、蘆洲、三重、士林、大直など人口密集地域を通過し、沿線開発（TOD Transit Oriented Development：公共交通機関を中心としたまちづくり）を促進するとされます。特に北投士林科技園區を中心とした産業集積地の発展に大きく寄与する見込みです。

2. 三鶯線開業がもたらす地域活性化

2026 年 6 月 30 日、新北 MRT 三鶯線が正式開業しました。全長 14.29km、12 駅を有し、頂埔駅で台北 MRT 板南線、鶯歌駅で台湾鐵路（台鉄）と接続します。

三鶯線は新北市南西部の三峡區・鶯歌區の交通利便性改善を目的としており、観光振興の面でも大きな期待が寄せられています。開業を記念して 8 月末まで無料乗車キャンペーンが実施され、多くの利用者を集めました。

実際に開業初日だけで 2 万 731 人が利用し、列車の増発対応が行われました。新北 MRT は最短 2.2 ～ 3 分間隔の運行が可能としており、今後の利用拡大に備えています。

行政院の卓榮泰院長は、三鶯線を含む交通インフラ整備によって台北市・新北市・基隆市・桃園市を結ぶ「北台湾産業黄金回廊」が形成されるとの見解を示しています。

3. 淡水信義線延伸による東部エリアの利便性向上

台北市中心部を東西に横断する淡水信義線（レッドライン）についても延伸が計画されており、象山駅から広慈／奉天宮駅までの1.4km区間の延伸工事が進められています。

淡水信義線は台北市内でも利用者が多い主要路線であり、延伸によって信義区南東部の交通アクセスが改善されます。また、沿線の住宅開発や商業施設開発の促進も期待されています。



4. デジタル化する台北 MRT

インフラ整備と並行して、台北 MRT では利用者サービスのデジタル化も急速に進んでいます。

3月からは全駅でQRコード式片道乗車券の販売が開始され、従来のプラスチックトークンに代わり券売機やアプリ「台北捷運 Go」から購入できるようになりました。これによりチケット管理のコスト削減や衛生面の向上が図られています。

さらに7月には、国内外発行のクレジットカードやデビットカードによるタッチ決済乗車を全面導入しました。Visa、Mastercard、JCBに加え、Apple PayやGoogle Payなどにも対応し、海外旅行者でも直接改札を利用できるようになりました。

台湾を訪れる外国人観光客にとっては、チケットや交通ICカード購入の手間がなくなるため、利便性が大幅に向上したといえます。



5. TPASS 制度の導入

2023年以降、台湾政府は公共交通利用促進政策として「TPASS」を導入しました。台湾北部では、台北 MRT、新北 MRT、桃園 MRT、台湾鉄道、バスなどが定額で乗り放題となる「基北北桃 TPASS（1200 元 / 月）」が販売されています。

この制度は自家用車やバイクから公共交通への転換を促進することを目的としており、台湾における公共交通利用促進政策の象徴的な取り組みとして注目されています。

2025年からは「TPASS2.0」が導入され、交通機関利用回数に応じた還元制度が開始されました。利用頻度に応じて運賃の一定割合がキャッシュバックされる仕組みであり、MRT や台湾鉄道の継続利用を促しています。

6. 次世代改札システムの導入

2026年6月には、台北ドーム最寄りの國父紀念館駅でドアレス改札機の試験運用が開始されました。LED表示によって通行可否を判断する方式で、物理的なゲートを撤去することで大量旅客の流動性向上を目指しています。

特にスポーツイベントやコンサート開催時には大量の乗降客が発生するため、将来的には他主要駅への展開も期待されています。



7. まとめ

台湾北部では、「路線網拡張」と「デジタル化」が同時進行しています。北環段、三鶯線、淡水信義線延伸によって都市間移動の効率化が進み、台北市・新北市・桃園市を一体化した広域経済圏の形成が加速しています。

一方で、QR乗車券、タッチ決済、ドアレス改札などの導入は、台湾が「スマート交通先進都市」へ移行していることを示しています。

日本企業にとっては、駅周辺開発（TOD）、商業施設開発、観光コンテンツ、広告事業、キャッシュレス決済システム、モビリティ関連サービスなどの分野で新たなビジネス機会が広がっていると考えられます。特に2031

年開通予定の北環段は、今後の台湾北部における人口・消費・産業動向を左右する重要なインフラ事業として注目すべき案件であるといえるでしょう。

最後に

琉球銀行では、則和企業管理顧問有限公司と連携し、県内事業者の台湾展開を支援しております。台北市内では、同じMRT沿線であっても駅ごとに商圈特性や利用者層が大きく異なります。そのため、台湾進出や販路開拓を検討する際には、出店・営業エリアの選定が重要なポイントとなります。台湾での出店にご関心のある方は、ぜひ琉球銀行へお問い合わせください。

参考文献：

- (1) 風傳媒 日本語版. 台北・新北の交通網が大きく変わる MRT 環状線北環段、空港線など主要4路線を接続 2031年開通へ. 2026.05.20. <https://japan.storm.mg/articles/1127370>
- (2) フォーカス台湾 中央社 日本語版. メトロ三鶯線が開業 卓行政院長、着実な中央と地方の協力推進を強調／台湾. 2026.06.30. <https://japan.focustaiwan.tw/travel/202606300006>
- (3) フォーカス台湾 中央社 日本語版. メトロ三鶯線、初日に2万人以上が乗車／台湾. 2026.07.01. <https://japan.focustaiwan.tw/photos/202607015001>
- (4) フォーカス台湾 中央社 日本語版. 台湾あれこれ／台北メトロ信義線の延伸区間、早ければ6月末にも開業へ／台湾. 2026.04.25. <https://japan.focustaiwan.tw/travel/202604255001>
- (5) フォーカス台湾 中央社 日本語版. 台北メトロ、QR片道乗車券を全駅で販売へ アプリでも購入可能. 2026.03.17. <https://japan.focustaiwan.tw/economy/202603170001>
- (6) フォーカス台湾 中央社 日本語版. 台北メトロタッチ決済乗車を全面導入 海外発行のクレカも利用可能に／台湾. 2026.07.01. <https://japan.focustaiwan.tw/travel/202607010002>
- (7) フォーカス台湾 中央社 日本語版. 台北メトロ、ドアレス改札機を試験運用 台北ドーム最寄りの国父紀念館駅で／台湾. 2026.06.10. <https://japan.focustaiwan.tw/photos/202606105001>

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 安慶名赴任先)

TEL：+81-(0)80-9853-0794 (日本)

+886-(0)988-958-295 (台湾)

Email：you_agen@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. プライバシーを守りながら安全で高速なAI開発を実現する新アルゴリズムを開発

過去のクライアントとのやりとりを活用することで、通信効率を維持しプライバシーを保護しながら悪意のある入力への耐性を強化。新しいAI開発の道を拓く新しいアルゴリズムを開発しました。



「三人寄れば文殊の知恵」。このことわざは、世界各地でさまざまな形で語り継がれてきました。しかし、汎用人工知能(AGI)の実現を目指す競争の中で、エンジニアたちは開発を加速させるため、障害発生時のリスクやデータプライバシー侵害の危険性があるにもかかわらず、AIモデルの開発と学習において、多数の利用者のデータを一元的に集約して行ってしてきました。一方で、分散型の学習手法は、一元化されたシステムに匹敵する堅牢性を実現するのに苦戦してきました。しかし、もしその「三人」のうち一人に悪意があったらどうなるでしょうか。

機械学習分野で最も重要な国際会議の一つである「ICML 2026」で、沖縄科学技術大学院大学(OIST)機械学習とデータ科学ユニットの研究チームは、フェデレーテッドラーニング(FL、連合学習)における堅牢性と効率性の両立という長年の課題を解決する新たなアーキテクチャを発表しました。研究チームは、その理論的基盤を数学的に証明することで、急速に発展する一方で非公開の手法も多いAI開発分野において、新たな指標を示しました。

「私たちのモデルは、通信効率を維持しな

がら悪意のある参加者にも耐えられる、FLの実現に向けた有望な道筋を示しています。これまでの手法は、効率性か堅牢性のどちらか一方を重視する傾向がありました。しかし、クライアント端末から過去に送られた情報をシステムが記憶できるようにすることで、私たちの手法はその両立を可能にしました」と、本研究の筆頭著者であり、同ユニットの博士課程学生である大塚馨さんは説明しています。

単一障害点か、開発の遅れか、それとも“裏切り者”への対策か？

一元化されたAI開発システムとは異なり、FLではデータを各端末内に保持したまま学習できるため、データが一か所に集中することで生じる情報漏えいリスクや、障害が発生した際にシステム全体へ影響が及ぶ「単一障害点」の問題を軽減できます。FLでは、AIモデル全体は中央サーバーで管理される一方、学習は個々のクライアント端末に分散して行われます。そのため、機密データを用いた学習は各端末内で完結し、データそのものを中央サーバーへ送信する必要がありません。代わりに、各クライアントは学習によって得られた数値情報(勾配)をサーバーに送信し、それらを用いてモデル全体のパラメータを更新することで、性能を向上させます。

FLの代表的な例として、スマートフォンのキーボード予測機能が挙げられます。各端末上で動作するモデルが、利用者それぞれのメッセージ入力履歴をもとに学習し、入力中の文章の次の単語を予測します。メッセージの内容そのものを送信する代わりに、各端末は学習によって得られた勾配のみを中央サーバーに送信します。サーバーはそれらを集約し、モデル全体の性能向上に役立てます。

しかし、FLは、いわゆる「ビザンチン将軍問題」の影響を受けやすいという課題があります。これは、ビザンチン帝国の同盟軍の将軍たちが直面したかもしれないジレンマにちなんで名付けられた仮想的な問題で、異常値に対する堅牢性の重要性を示しています。戦いに勝つためには、同盟軍の将軍全員が攻撃か全面撤退のどちらかを統一して命令する必要があります。しかし、裏切りや誤判断によって一人でも異なる命令を出す将軍がいると、軍全体が壊滅的な敗北を被るおそれがあります。FLにおいても、たった1台のクライアント端末から送られた異常な勾配によって、モデル全体の性能が大きく低下したり、深刻なデータセキュリティリスクが生じたりする可能性があります。

ビザンチン型クライアントへの対策として、現在のFLシステムでは、モデル全体のパラメータを更新する前に、すべての勾配を集

約して外れ値の影響を抑える方法がよく用いられています。しかし、この方法ではクライアント端末の数が増えるほど通信時間も大幅に増加し、モデルの学習や開発が著しく遅くなってしまいます。一方、広く利用されている別の手法に「部分参加」があります。この方法では、短い間隔で一部のクライアントだけを選んで、その勾配を平均化します。しかし、異常な勾配がサンプル内の大きな割合を占めてしまう可能性があるため、この方式は十分な堅牢性を備えていません。

過去の情報を記憶し、高速性と安全性を維持

効率性と堅牢性の両立という課題を解決するため、研究チームは、部分参加方式をビザンチン型クライアントに対しても堅牢にする新たな手法を開発しました。大塚さんは次のように説明します。「私たちのアルゴリズムは、過去に各クライアントから送られた勾配を記憶し、将来の集約処理に活用します。例えば、10人のクライアントが参加する部分参加型システムを考えてみてください。通信コストを抑えるため、各ラウンドでは3人のクライアントだけが勾配を送信します。もしその3人のうち2人がビザンチン型クライアントだった場合、それらの異常な勾配が集約結果に大きな影響を与えてしまう可能性があります。そこで私たちは、10人全員について直近の勾配をサーバーに保存しておきます。そして、今回選ばれたクライアントから届いた新しい勾配に加え、選ばれなかったクライアントについては保存しておいた勾配を用いて集約を行います。つまり、毎回3人しか通信に参加しなくても、集約処理では実質的に10人全員の情報を利用できるのです。このように保存した過去の勾配を継続的に更新しながら活用することで、悪意のあるシグナルの影響を抑えつつ、部分参加方式の高速性を維持できます」

同ユニットを率いる山田誠准教授は、このアルゴリズムの可能性について次のように語ります。「AI分野は急速に進化しており、新しいアルゴリズムの多くは非公開で

あったり、特定の条件下でのみ有効性が確認されていたりします。エージェント型LLM(大規模言語モデル)をはじめとする機械学習技術が私たちの日常生活のさまざまな場面で利用されるようになる中で、通信効率と

ビザンチン耐性を両立するこのアルゴリズムの数学的な妥当性を示すことで、安全なフェデレーテッドラーニングのさらなる発展につなげられたらと思います」

2. 環境DNAで琉球列島のサンゴ分布を可視化

「琉球列島サンゴ環境 DNA アトラス」を公開、サンゴ研究・保全・教育に役立つ新ツール



沖縄科学技術大学院大学(OIST)マリンゲノミクスユニットおよび一般財団法人沖縄県環境科学センターは、この度、独自に開発した環境DNA技術を用いて琉球列島231地点でサンゴの分布調査を実施し、そのデータをウェブサイト「琉球列島サンゴ環境DNAアトラス」として、7月20日の海の日に公開いたしました。

環境変化の影響を追跡し、保全活動を進めるためには、まず生態系がどのような構成になっているのかを理解する必要があります。今回、新たなオンラインリソースが公開され、広範な環境DNA(eDNA)解析に基づいて、琉球列島における造礁サンゴの分布を包括的に概観できるようになりました。

「琉球列島サンゴ環境DNAアトラス」では、沖縄本島、慶良間諸島、久米島、八重山諸島など各地の海水から検出されたサンゴの種類を網羅的に掲載しています。利用者は、各地点においてどの種類がどの程度の割合(優占率)を占めているのかを詳しく確認することができます。地図上から任意の地点を選択することで、その場所に生息するサンゴの種類の詳細を調べることができます。

2021年からOISTマリンゲノミクスユニットが中心となって進めていた研究では、環境DNA(eDNA)と呼ばれる、生物が体外に放出するDNAを海水から採取・解析する手法を活用してきました。特にサンゴは岩などに固着して生息するため、採取した海水に含まれるDNAから周辺の生息状況を高い精度で把握できるという特徴があります。さらに、複数の生物群を同時に解析できる環境DNAメタバーコーディング(eDNA-M)法を用いることで、広域かつ効率的なサンゴ調査を実現しました。

本ウェブサイトには、浅瀬だけでなく、水深30~60mの準深海域におけるデータも収録されており、沖縄本島および慶良間諸島の計57地点の調査結果を閲覧することができます。

ます。

さらに本ウェブサイトでは、沖縄県環境科学センターおよび有限会社海游の研究者らが2004年から約21年にわたり撮影してきたサンゴ礁景観写真も公開しています。沖縄島とその周辺諸島116地点、石垣島77地点の合計193地点から収集されたこれらの写真には、白化現象やオニヒトデの大発生などによるサンゴ礁の変化を記録した貴重な資料が含まれています。

本プロジェクトを主導した佐藤矩行教授は、次のように述べています。「環境DNA技術を使えば、1 lの海水を汲んでくるだけで、その下にどんな種類のサンゴがどれくらいいるのかを、かなり高い精度で把握することができます。今回私たちは、多くの方々の協力のもとで構築してきたデータベースを活用し、琉球列島のサンゴ礁の美しさを知っていただくために、このサイトを作成しました。教育や研究での活用をはじめ、未来を担う子どもたちにも自分の住む地域にどんなサンゴがいるのかを知るためなどに役立て

ていただければと考えています。今後は日本全体、さらには世界のサンゴを対象とした発展も目指していきます」

本アトラスは、サンゴ礁の現状把握や保全、研究、教育など、幅広い分野での活用が期待されます。

詳細はウェブサイトをご覧ください。
<https://coral-edna-atlas.jp/>

実施体制

- ・OIST マリングノミックスユニット
- ・一般財団法人沖縄県環境科学センター

(支援)

- ・共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)
- ・OIST サンゴプロジェクト

ウェブサイト「琉球列島サンゴ環境DNAアトラス」は、沖縄県の「令和7年度・令和8年度沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(更なる支援分野)委託業務(海洋分野)」の採択を受け作成しています。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

県内大型プロジェクトの動向 Vol.169

事業名：読谷村大木土地地区画整理事業

種別：公共 (民間) 3セク

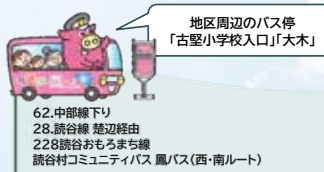
関係地域	読谷村																																				
事業主体	主体名：読谷村大木土地地区画整理組合（理事長：比嘉 玄誠） 所在地：読谷村大木470 良政アパートR470-B（3階） 電 話：098-989-9975																																				
事業目的	本地区は米軍施設用地からの返還された区域で構成されている。読谷村の南部市街地の中心に位置し、今後の土地利用の在り方が地域の発展を左右する重要なエリアとなっている。 本地区の中央には国道58号線のバイパスの整備が計画されており、読谷村総合計画においても村の新たな玄関口として位置づけられている。一方、現状では、道路や公園などの都市基盤が十分に整備されていないことから、このまま放置すれば、無秩序な市街地の形成が懸念される。 そこで土地地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設を計画的に整備するとともに、土地利用のルールを整え、安全で快適な市街地の形成による、読谷村の「顔」としてふさわしい街づくりをめざす。																																				
事業期間	2015年1月～ 2028年3月																																				
事業規模	施行面積 約18.3ha																																				
工 事 費	約44億円																																				
事業概要	■ 施行者：読谷村大木土地地区画整理組合（組合施行） ■ 施行地区：沖縄県中頭郡読谷村字大木、字伊良皆、字楚辺の一部 ■ 計画人口：約1,590人 ■ 組合員数：権利数166人 ■ 減歩率：45.95％（公共減歩24.58％、保留地減歩21.37％） ■ 実施計画の認可：2015年1月14日 ■ 事業計画決定：2014年11月27日 ■ 土地利用計画：用途地域・地区計画が2026年度中に指定される予定 <table><tr><td></td><td colspan="2">公共施設用地</td><td colspan="2">宅地</td><td colspan="2">測量増減/保留地</td><td colspan="2">計</td></tr><tr><td>区分</td><td>面積 (ha)</td><td>%</td><td>面積 (ha)</td><td>%</td><td>面積 (ha)</td><td>%</td><td>面積 (ha)</td><td>%</td></tr><tr><td>施行前</td><td>1.8</td><td>9.8</td><td>16.5</td><td>90.1</td><td>0.0</td><td>0.1</td><td>18.3</td><td>100.0</td></tr><tr><td>施行後</td><td>5.9</td><td>32.0</td><td>8.9</td><td>48.8</td><td>3.5</td><td>19.3</td><td>18.3</td><td>100.0</td></tr></table> 【公共施設の設計】 幹線道路： 国道58号線バイパス：幅員42.0m、延長285.81m 県道6号線：延長343.90m 村道大木喜納線都市計画道路：幅員18.0～19.0m、延長687.13m 区画道路：幅員6.0～8.5m、延長2,482.09m 特殊道路：幅員4.0m、延長119.50m 緑道：幅員10.0～13.5m、延長422.16m 公園：2カ所、面積5,580.90㎡ 緑地：6カ所、面積5,066.27㎡		公共施設用地		宅地		測量増減/保留地		計		区分	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	施行前	1.8	9.8	16.5	90.1	0.0	0.1	18.3	100.0	施行後	5.9	32.0	8.9	48.8	3.5	19.3	18.3	100.0
	公共施設用地		宅地		測量増減/保留地		計																														
区分	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%																													
施行前	1.8	9.8	16.5	90.1	0.0	0.1	18.3	100.0																													
施行後	5.9	32.0	8.9	48.8	3.5	19.3	18.3	100.0																													

経緯	1978年度 読谷補助飛行場の一部返還 1987年度 大木地区土地区画整理事業調査 1999年度 読谷補助飛行場楚辺・大木地域返還跡地利用地主会発足 2006年度 読谷補助飛行場の全面返還 2013年度 都市計画決定 2014年度 土地区画整理組合の設立の認可 2016年度 仮換地設計 2017年度 仮換地指定・工事開始 基本設計
現況及び見通し	・本地区は、米軍の地形改変により北側に高低差14~18m程度の崖地があり、地区に一部含まれている。地区内は標高45~70mと高低差がある。 ・同地区は西側から東側にかけて段階的に使用収益開始とされる。 ・西側は、2026年3月に上下水道等のインフラ整備が完了、年度内には擁壁工事が完了予定。区画道路の整備及び道路舗装は2027年第1四半期に完了が見込まれる。 ・東側は、2027年3月に擁壁工事完了、各種インフラ整備は2028年10月に完了が見込まれる。 ・2026年10月より西側の完成宅地及び擁壁あり宅地について、販売抽選の開始が予定されている。
熟度	☐ 構想段階 ☐ 計画段階 ☒ 工事段階 ☒ 開業・供用段階

読谷村大木地区 宅地（保留地）分譲

～環境と調和した居住空間 個性豊かな田園空間の形成～

令和8年10月頃 第1期販売開始予定！



国道58号に近接し、教育、商業、公共施設など、生活施設へのアクセス性が高いエリア

地区周辺情報



保留地とは

保留地とは、土地区画整理事業により生み出された宅地です。
そのため、道路、公園、ライフラインなどの公共施設が充実しており、安全、快適な住環境が整っています。
保留地は、組合が売主となるため、購入における不動産仲介手数料は必要ありません。また、金融機関から融資を受けることも可能です。
さらに、建築時期の制限や建築業者の指定などの条件もありません。



土地取引にかかわる
仲介手数料不要

建築業者・時期の指定など
建築条件なし

提携金融機関による
保留地ローン可能

画地想定規模
約60~120坪
画地想定価格
約30万円/坪前後

事業概要

事業名称	読谷村大木地区土地区画整理事業
施行者	読谷村大木地区土地区画整理組合
施行面積	18.3ha
施行地区	読谷村大字大木、伊良皆、楚辺の一部
事業費	44億円
施行期間	平成27年1月27日～ 令和10年3月31日



読谷村大木 土地区画整理組合

〒904-0316 沖縄県中頭郡読谷村大字大木470 良政アパートR-470-B(3F)
Tel: 098-989-9975 Fax: 098-989-9976 Email: contact@yomitan-ooki.net HP: http://yomitan-ooki.net/



沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて

県内大学生が中小企業の魅力を発信！

中小企業魅力発見フェア2026

～若い感性で探る中小企業の魅力と可能性～

7月は「中小企業魅力発信月間」です。中小企業庁では、中小企業の存在意義や魅力等に関する正しい理解を広く醸成するため、毎年7月の1ヶ月間を「中小企業魅力発信月間」、中小企業基本法の公布・施行日である7月20日を「中小企業の日」と定め、各地域において中小企業・小規模事業者に関連するイベント等を開催しています。

沖縄総合事務局では、7月1日に沖縄産業支援センターにて、(一社)沖縄県中小企業家同友会、沖縄県、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所と共催で「中小企業魅力発見フェア2026～若い感性で探る中小企業の魅力と可能性～」を開催しました。(「中小企業応援フェア2026」と同時開催。)

本イベントでは、県内の大学生が企業訪問やインタビュー等を通して発見した、中小企業の魅力や、ステークホルダーから「愛される」ために必要なアクションの提案などをプレゼンしました。参加いただいた名城大学、琉球大学、沖縄県立芸術大学、沖縄国際大学、沖縄大学、尚学院公務員法律大学校の計9チームからは、学生一人一人の個性や専門知識を活かした、企業の魅力の発表や提案がありました。



プレゼンの様子(県芸×いまいパン)

プレゼンテーション終了後、来場者らによる投票が行われ、沖縄県立芸術大学(いまいパン(同)、(福)トゥムヌイ福祉会)の2チームと名城大学((株)ジミー)の計3チームが優秀賞を受賞しました。

イベント終了後のアンケートでは、参加した学生からは「中小企業に実際に訪問して魅力を探するという、普段できない体験ができた。」「魅力発表後に企業からフィードバックのコメントをいただけたことが、今後の人生で役立つと感じた。」といった感想が寄せられました。協力企業からも、「学生の視点を通して自社の魅力に気づくよい機会となった。」といった声をいただきました。

沖縄県内では、企業の99.9%が中小・小規模事業者です。地域の発展を担う中小・小規模事業者の魅力を広く発信し、地域経済の成長に繋がるよう、今後も関係機関と連携し、中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでまいります。



参加した学生と企業研究にご協力いただいた皆様



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

TEL:098-866-1755

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

商工労働部 雇用政策課の取組

雇用政策課では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」を実現するため、雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進、若年者の活躍促進及び女性が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

○沖縄型総合就業支援拠点

～グッジョブセンターおきなわ～

那覇市泉崎のカフーナ旭橋にあるグッジョブセンターおきなわは、雇用相談の総合窓口として、就職から生活にかかわる機関と連携し、求職者及び求人企業に対するワンストップ支援を実施しています。



○人手不足対策支援サイト「OASiS」(オアシス)を活用してみませんか？

～人手不足の支援情報を発信中～

自社に最適な支援事業が見つかる！

「OASiS」は、県内企業が人手不足に活用できる補助金・助成金・支援事業情報を探しやすくする検索サイトです。「どんな制度が使えるかわからない」「情報が多くて探しづらい」といった悩みの解決をサポートします。また、各種支援策のほか、活用事例など、支援事業に関する情報を幅広くご紹介しております。人手不足への取り組みにぜひご活用ください！



○障害者雇用に取り組む企業を応援します！ 「ワークわく！おきなわ」登録企業募集中

沖縄県では、障害のある人もない人も共に働ける職場づくりを進めるため、「沖縄県障害者雇用推進企業登録制度（愛称：ワークわく！おきなわ）」への登録企業を募集しています。この制度は、障害者雇用に関する県民理解の促進と、企業間ネットワークの構築を目的に平成30年10月にスタートしました。登録区分は次の2つです。

- 応援企業…法定雇用率以上の障害者雇用の実績がある企業。ロゴマークを活用した企業PRや県ホームページの企業リストに掲載され、企業のイメージアップにつながります。
- チャレンジ企業…登録要件は満たさないものの、これから障害者雇用に取り組みたい企業。雇用を進めるうえでの不安や疑問について、必要な情報を得ることができます。

対象は、県内に本社を置く企業、または県外に本社があり県内に事業所を置く企業です。ぜひこの機会にご登録ください。

★詳しくは、こちらから



○若者のUターンを応援します！

沖縄県内の UIJ ターン就職に関する求人サイト「りっか沖縄」登録者に対し、サポート制度あります！

UIJ ターン就職希望者を採用したい県内企業対象

＜かりゆしビズターン交通費補助金＞

UIJ ターン就職希望者を採用したい県内企業様
県外在住者を面接・インターンに招待する際の、
交通費等の企業負担を軽減！
(上限 15 万円 × 採用人数)

◆対象企業：

県外在住（45 歳未満）求職者の面接、採用
試験、インターン等に対し交通費等を負担
しており、正社員または契約社員（契約更
新あり）として採用予定のある県内企業

◆UIJ ターン求人サイト「りっか沖縄」登録

◆補助内容：企業が負担した国内交通費・宿 泊費・移転費の 2 分の 1 以内

UIJ ターン就職希望者 対象

＜ちゅらっとターン交通費補助金＞

面接やインターンシップ、移住時の交通費・宿
泊費を最大半額補助！ 最大 5 万円 / 1 回あた
り（年間最大 3 回まで申請可能）

◆対象となる方：

- ①沖縄県外在住の 45 歳未満の方
- ②沖縄で正社員または契約社員として働きたい方
- ③ UIJ ターン求人サイト「りっか沖縄」に登
録済みの方

◆対象となる活動：

- ①県内でのインターン・就業体験、採用面接・
試験への参加
- ②県主催の合同企業説明会への参加
- ③内定後の「移住」時の交通費

◆補助内容：国内交通費・宿泊費・移転費の 2 分の 1 以内

★個人の方も、企業の方も、すべてのサポート
は「りっか沖縄」への登録からスタート！

登録はこちらから →
就職相談もお気軽にどうぞ！



【お問合せ・運営事務局】

株式会社 琉球新報開発 098-865-5270

○若年者ジョブトレーニング事業

若者の就職、定着を支援するために、基礎研修
から職場体験・訓練を通して企業とのマッチン
グ、就職をサポート！

概ね 40 歳未満の県内在住求職者 対象

(定時制・通信制の学生も参加可能)

◆15 日間の充実した就活研修：

自己理解、ビジネスマナー、Excel 基礎、2 日
間で 8 社を回る企業見学で視野を広げます。

◆選べる実践ステップ：

「3 日程度の就業体験」や「2 ヶ月間の職場
訓練」など、コーディネーターと相談しな
がら自分に合うルートを選択。

◆安心の個別サポート：

専任のコーディネーターが個別面談や履歴書
などの応募書類作成を親身にサポート！

◆幅広い業界への就職実績：

IT 業界 (181 名)、観光業界 (54 名)、事務・
BPO、営業、建設、販売、福祉、製造など
多数 (平成 26 ～令和 7 年度累計)。

★参加希望者は、

まずは、就活相談会へ！

登録企業も同時募集中です。



県内の大学・短大・専門学校等の学生 対象

◆最長 3 日間の「職場見学・体験」：

自分に合う仕事かを実際に見極める、ライトな
職場体験プログラム。

◆個別伴走型サポート：

プロの相談員が個別面談から研修、企業見学、
マッチングまで一気通貫でサポート。

★参加申込みは LINE で簡単！

お問い合わせもお気軽に♪



【お問合せ・運営事務局】

若年者ジョブトレーニング事務局
098-866-3611

【すべての問い合わせ先】

沖縄県商工労働部雇用政策課
TEL：098-866-2324



サステナブルファイナンス

フレームワーク型
活用企業紹介



屋部土建、脱炭素経営を推進

～再エネ活用の拡大で、環境負荷を低減～

企業概要

株式会社屋部土建は、1933年に名護市屋部で創業された総合建設会社です。

沖縄県内で公共工事・民間工事を幅広く手がけ、道路整備や港湾関連工事、公共施設の建設などを通じて、地域のインフラ整備やまちづくりを支えています。長年培ってきた高い技術力と豊富な施工実績を背景に、確かな品質と信頼を築いています。

近年では、建設業界を取り巻く環境変化に対応するため、DXを推進して、業務のデジタル化をいち早く取り入れています。具体的には、DX推進部の設置や専用拠点の開設を通じ、ドローンや3D計測機器、クラウド等のデジタル技術を積極的に導入することで、現場の効率化と生産性向上に向けた取り組みを加速させています。



環境への取り組み

同社では、環境への取り組みの一環として、サステナビリティ・リンク・ローンを利用しました。

事業活動に伴う環境負荷の低減やサステナビリティ経営の高度化を目的に、「再エネ由来または再エネの電力使用割合」の具体的な企業目標数値を定めました。

その達成に向けた取り組みのひとつ

として、沖縄電力株式会社が提供する「うちな～CO2フリーメニュー」の利用を行っています。同メニューは、沖縄県産の資源を活用した非化石証書を用いて、電気のCO2排出量を実質ゼロとする電気料金メニューです。

また、沖縄県が主催する「おきなわSDGs認証制度」において、最高ランクのプラチナ

パートナーに認証されています。加えて、子育てサポート企業として認定される「くるみん認定」や、経済産業省が選定する、地域経済への影響力が大きく、地域経済の中心的な担い手となりうる企業として、「地域未来牽引企業」にも選定されるなど、環境以外の経済や社会面でも、地域社会への貢献を続けています。



法人概要

商号

株式会社屋部土建

沖縄県名護市港2丁目6番5号(名護本店)
連絡先: 0980-53-2227

創業 1933年

設立 1950年3月

代表 照屋 博章(代表取締役社長)

社員数 327名(2024年4月)

事業内容 総合建設業

URL <https://www.yabudoken.co.jp/>

商品紹介

グリーンローン

資金使途 特定型

グリーンプロジェクトへの事業資金

環境改善効果のある設備などに活用できます！

ソーシャルローン

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクトへの事業資金

社会課題の解決につながる設備などに活用できます！

サステナビリティ・リンク・ローン

資金使途 不特定型

持続可能な経営目標に連動した融資

目標の達成状況に応じて金利優遇があります！

ポジティブインパクトファイナンス

資金使途 不特定型

事業資金(運転資金、設備資金)

評価書による企業分析とKPI設定で目指したい姿の実現を後押しします！

詳しくはお近くのりゅうぎん窓口または琉球銀行ホームページまで

2026年7月1日 現在



琉球銀行

沖縄のために、挑みたい未来がある。
琉球銀行グループ

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(34カ月連続)

消費関連では、スーパー売上高は前年を下回る

観光関連では、入域観光客数は前年を下回る

6月は様々な項目で台風の影響がみられた月となった。消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、受注額の増加から手持ち工事額が増加傾向にあり回復の動きが強まっていること、観光関連は、台風の影響による入域数の減少はあるものの、国内外からの旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、3カ月ぶりに前年を下回った。催事企画などによる集客効果がみられ食料品は増加するも、台風接近による営業日数の減少などにより、全体の売上高は減少した。スーパー売上高は、台風による営業日数の減少や梅雨明けの遅れなどから来店客数の減少がみられ、既存店、全店ベースともに10カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、レンタカーや乗用車など全車種が増加した前年同月の反動がみられ4カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店販売額(5月)は、県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の効果などにより、5カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、緩やかな回復の動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は減少したものの、国、独立行政法人等・その他は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(5月)は、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(5月)は、給与は着工が無かったものの、持家、貸家、分譲は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに12カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は2カ月連続で前年を上回り、木材売上高は4カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、資材価格の高止まりや人手不足、加えて中東情勢の影響などに注視する必要があるものの、公共工事・民間工事の受注増から手持ち工事額が増加し、回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を下回った。台風接近による影響などにより、国内客は24カ月ぶりに減少し、外国客は3カ月連続で減少した。県内主要ホテルは、稼働率は27カ月連続で上昇、売上高は25カ月連続で増加、宿泊収入は5カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数(速報値)は52カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数は9カ月連続で減少し、売上高は2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、中国の渡航自粛による影響もあるものの、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比9.1%減となり14カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業や情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.09倍で、前月より0.02ポイント低下した。完全失業者数は2万5,000人で同19.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.6%と、前月から0.3ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比2.5%の上昇となり、58カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.4%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.6%の上昇となった。

倒産件数は10件で前年同月から4件増加した。負債総額は5億3,600万円で、前年同月比17.9%減となった。

2026.6

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2026.4－2026.6)
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.6	0.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.2	3.8
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 0.7	4.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 7.1	▲ 1.7
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(5月) 16.6	(3-5月) 11.7



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	43.8	8.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(5月) 11.6	(3-5月) 17.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 126.1	(3-5月) 15.5
(4) 建設受注額(金額)	899.7	217.7
(5) セメント(トン数)	▲ 19.2	▲ 12.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 22.4	▲ 14.5
(7) 鋼材(金額)	6.2	▲ 0.4
(8) 木材(金額)	▲ 7.1	1.6



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	▲ 4.0	▲ 0.8
うち外国客数(人数)	▲ 6.0	▲ 5.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.9	(前年同期差) 3.4
	(実数) 63.8	(実数) 66.7
(3) "売上高(金額)	8.6	11.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	P ▲ 6.4	P ▲ 0.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 18.3	▲ 10.8
(6) "売上高(金額)	▲ 18.1	▲ 4.7



その他

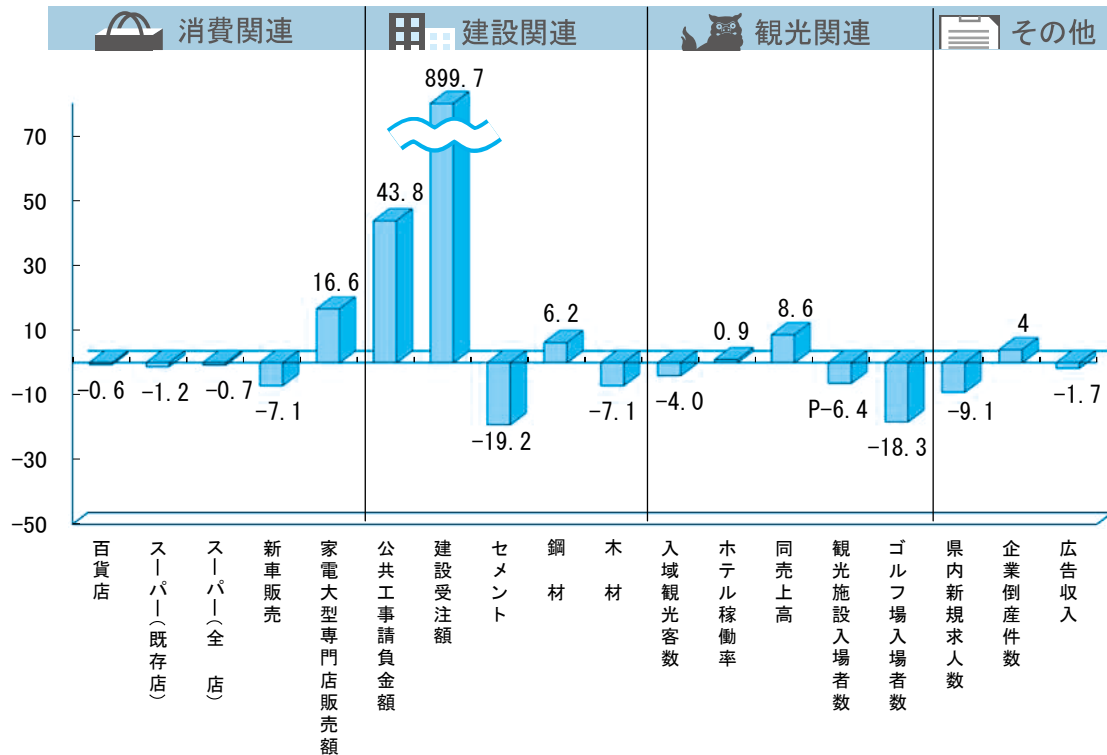
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 9.1	▲ 7.3
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.09	1.11
(3) 消費者物価指数(総合)	2.5	2.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 1.7	(3-5月) 0.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

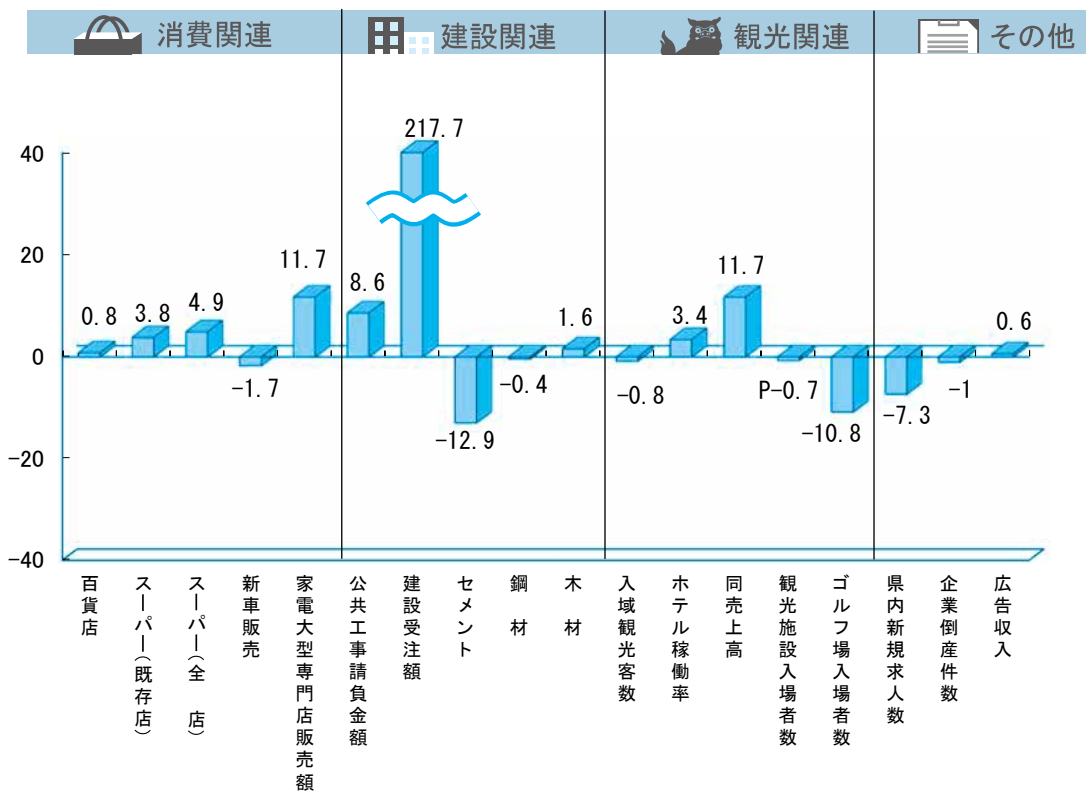
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2026.6



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は26年5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2026.4~2026.6



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は26年3月~26年5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



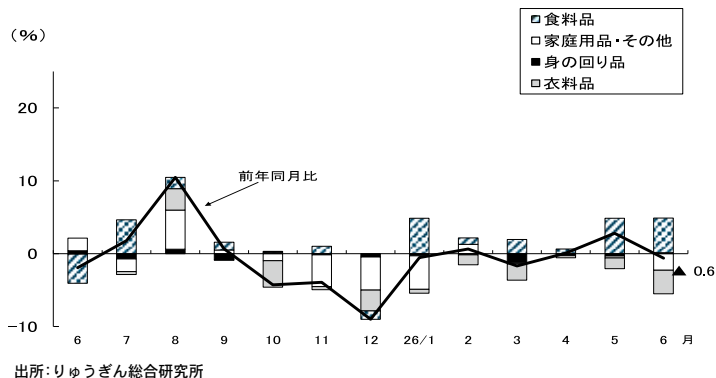
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに減少

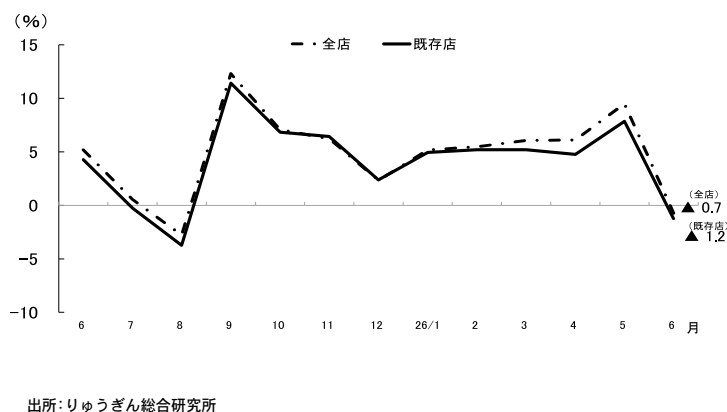
- 百貨店売上高は、前年同月比0.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 催事企画などによる集客効果がみられ、食料品は前年を上回ったものの、台風接近による営業日数の減少などにより、全体の売上高は減少した。
- 品目別にみると、食料品が同14.4%増、身の回り品が同2.5%増、家庭用品その他が同7.5%減、衣料品が同10.5%減となった。



② スーパー売上高（前年同月比）

既存店、全店ともに10カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比1.2%減と10カ月ぶりに前年を下回った。
- 気象要因などにより食料品や衣料品で季節商材が低調となったほか、台風による営業日数の減少や梅雨明けの遅れなどから来店客数の減少がみられ、全体の売上も減少した。
- 品目別にみると、食料品は同1.4%減、衣料品は同4.0%減、住居関連は同2.1%増となった。
- 全店ベースは、同0.7%減と10カ月ぶりに前年を下回った。

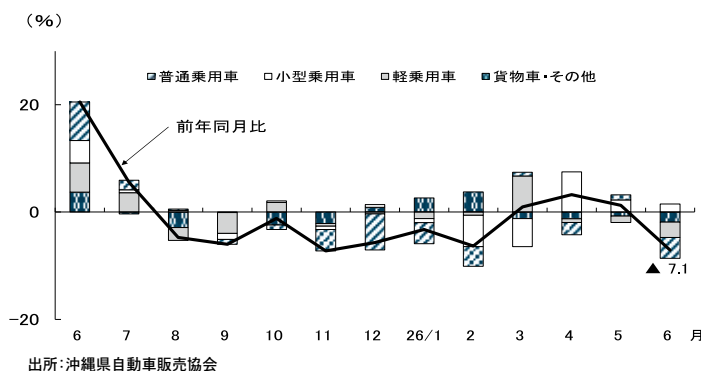


③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は4,909台で、前年同月比7.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- レンタカーや乗用車など全車種が増加した前年同月の反動がみられた。
- 車種別にみると、普通自動車（登録車）は3,063台（前年同月比5.3%減）で、うち普通乗用車は1,017台（同16.8%減）、小型乗用車は1,846台（同4.5%増）であった。軽自動車（届出車）は1,846台（同10.0%減）で、うち軽乗用車は1,435台（同9.6%減）であった。

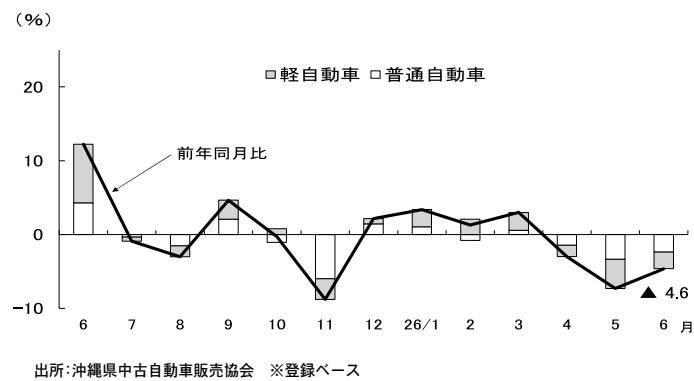


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

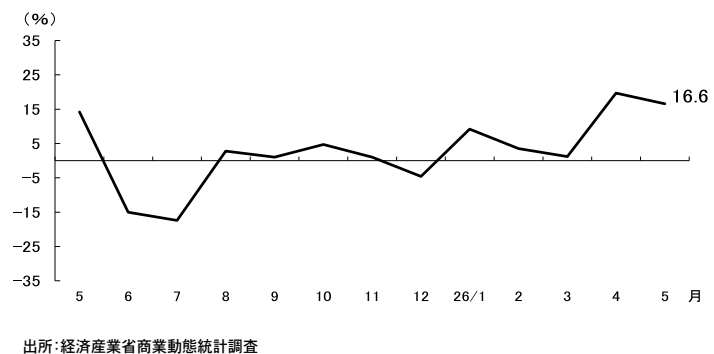
- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万8,854台で前年同月比4.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,637台（前年同月比5.8%減）、軽自動車が1万1,217台（同3.8%減）となった。



⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

5カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（5月）は、前年同月比16.6%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・3月より開始した県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」により、省エネ性能の高いエアコンやテレビなどの売上が増加した。



消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



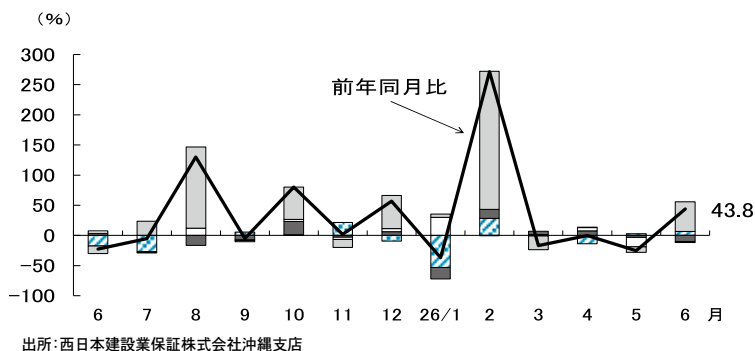
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、378億84百万円で前年同月比43.8%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国は同171.0%増、独立行政法人等・その他は同124.0%増となり、県は同7.1%減、市町村は同24.0%減となった。

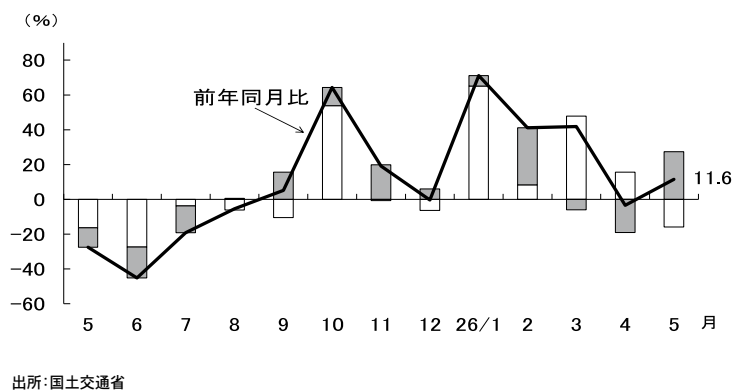


② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積（5月）は12万1,323㎡で前年同月比11.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同79.1%増となり、非居住用は同24.3%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、その他のサービス業用などが増加し、公務用、医療・福祉用などが減少した。

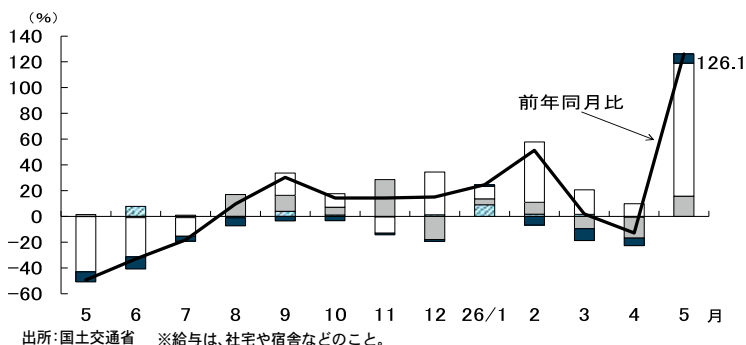


③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数（5月）は918戸で前年同月比126.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（151戸）が同23.8%増、貸家（581戸）が同258.6%増、分譲（186戸）が同52.5%増となり、給与（0戸）は前年同月に引き続き着工は無かった。

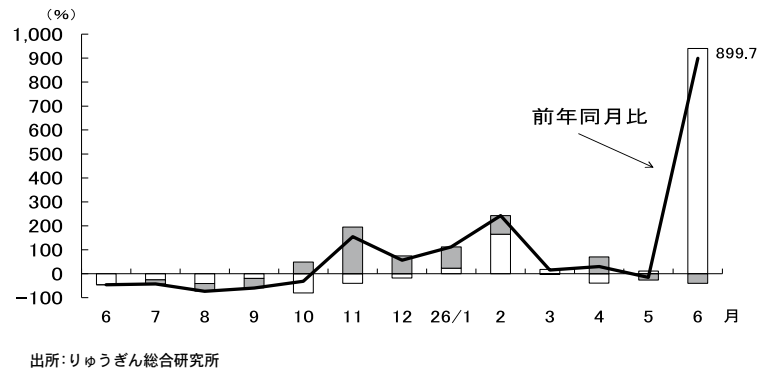


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

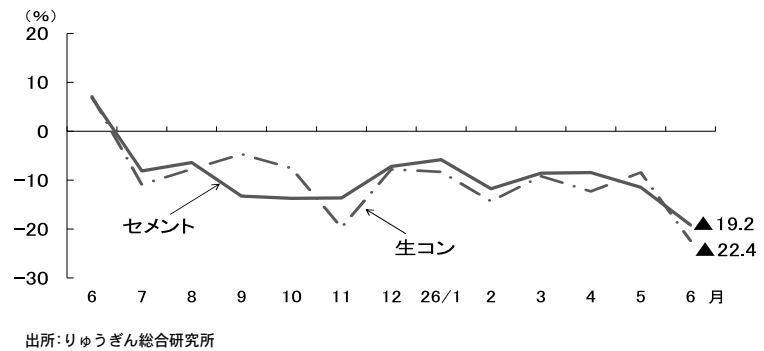
- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比899.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事は同64.0%減と2カ月連続で減少し、民間工事は同2,541.1%増と2カ月連続で増加した。



⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンともに12カ月連続で減少

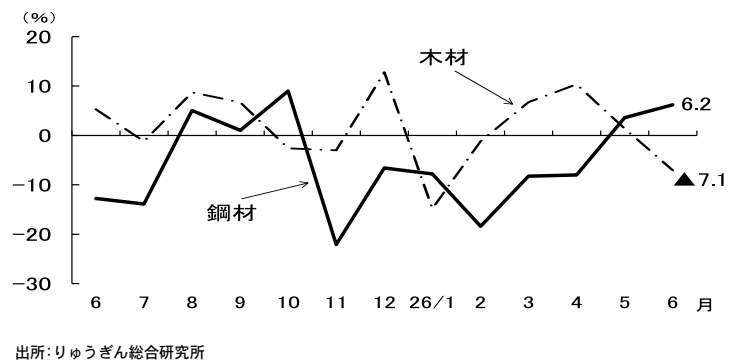
- ・セメント出荷量は4万7,416トンとなり、前年同月比19.2%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は7万6,085m³で同22.4%減と12カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、防衛省向け、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けなどが増加し、個人住宅向け、ホテル向けなどが減少した。



⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月連続で増加、木材は4カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高は、鋼材価格が上昇したことなどから前年同月比6.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したことなどから同7.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。



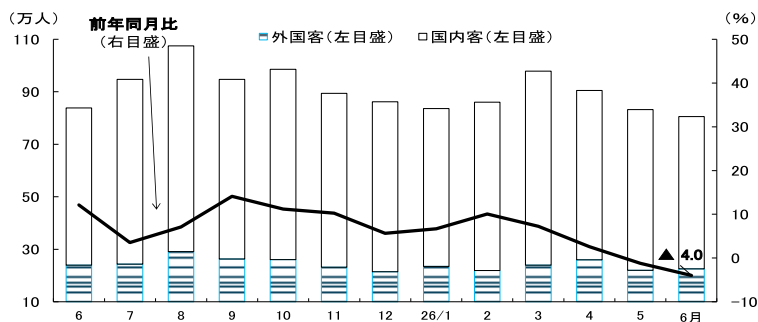


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月連続で減少

- 入域観光客数は、80万5,700人(前年同月比4.0%減)となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 路線別では、空路は75万3,300人(同1.6%減)となり55カ月ぶりに前年を下回った。海路は5万2,400人(同28.2%減)となり3カ月連続で前年を下回った

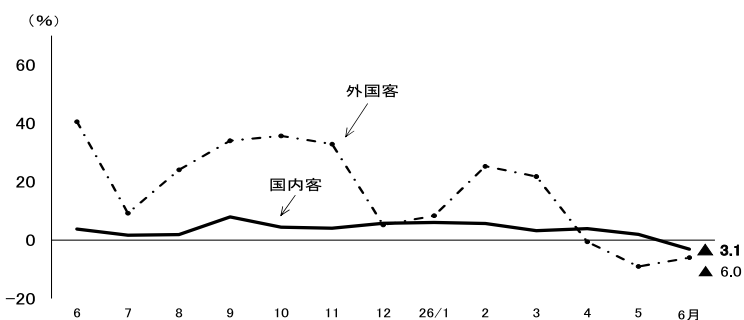


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は24カ月ぶりに減少、外国客は3カ月連続で減少

- 国内客は、58万600人(前年同月比3.1%減)となり、24カ月ぶりに前年を下回った。外国客は22万5,100人(同6.0%減)となり、3カ月連続で減少した。
- 6月は旅行需要を見込んだ航空会社の増便・臨時便があったものの、台風が2回接近したことにより、航空便の欠航などがあったことから、前年同月を下回った。

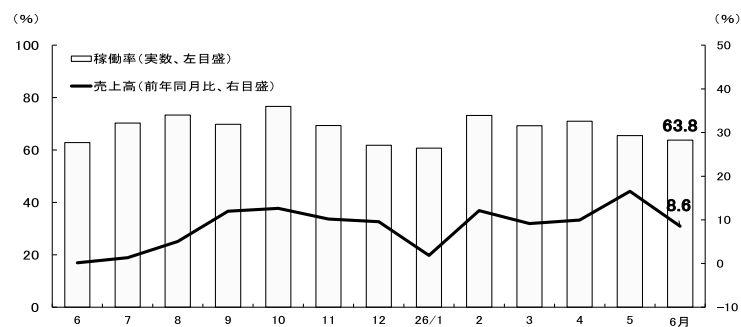


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は27カ月連続で上昇、売上高は25カ月連続で増加

- 主要ホテルの客室稼働率は63.8%と前年同月差0.9ポイント上昇し27カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比8.6%増となり、25カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は67.6%と同4.3%ポイント低下し、7カ月ぶりに前年を下回り、売上高は前年並みとなった。
- リゾート型ホテルの客室稼働率は62.3%と同2.9%ポイント上昇し、27カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.4%増と12カ月連続で前年を上回った。



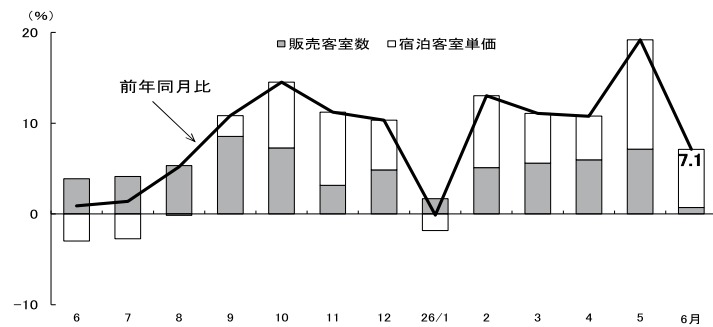
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比7.1%増と、5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.2%減となり30カ月ぶりに前年を下回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同8.7%増となり5カ月連続で前年を上回った。

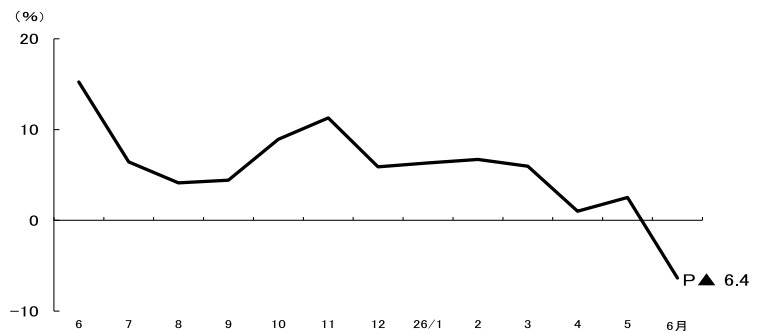


出所：リゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

52カ月ぶりに減少

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比6.4%減と52カ月ぶりに前年を下回った。
- ・台風接近に伴う修学旅行のキャンセルなどが影響した。

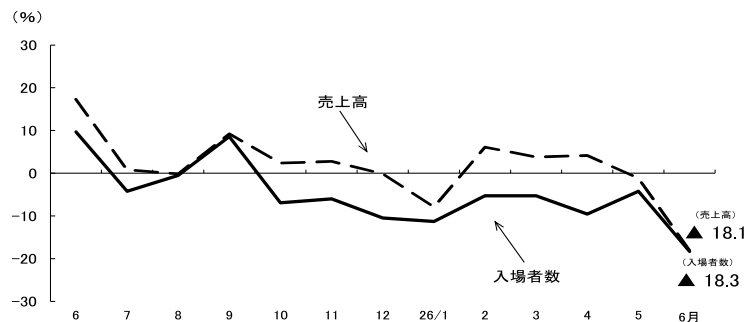


出所：リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数は9カ月連続で減少、売上高は2カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比18.3%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・県内客は9カ月連続で前年を下回り、県外客は6カ月連続で前年を下回った。売上高は同18.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・台風や濃霧など悪天候によるキャンセルがあった事から、入場者数、売上高ともに減少した。



出所：リゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

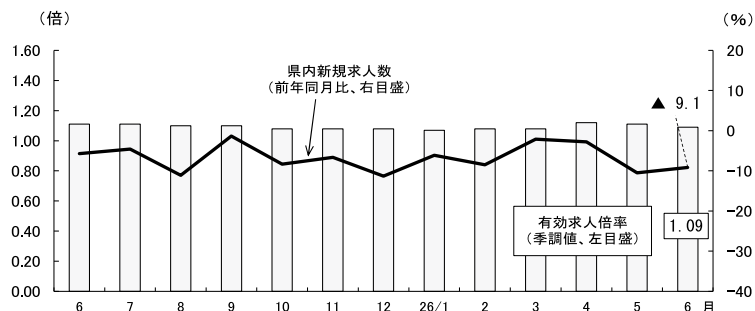


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比9.1%減となり14カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業や情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.09倍で、前月より0.02ポイント低下した。
- ・労働力人口は79万4,000人で同0.5%増となり、就業者数は76万9,000人で同1.1%増となった。完全失業者数は2万5,000人で同19.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.6%と、前月から0.3ポイント上昇した。



出所：沖縄労働局（就業地別）

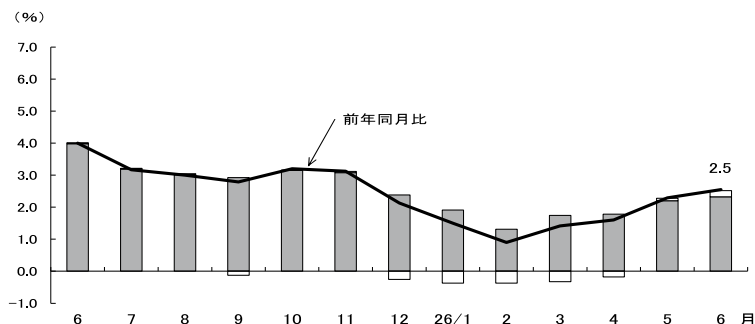
（注）有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

58カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.5%の上昇となり、58カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.4%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.6%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、住居などで上昇し、教育などで下落した。



（出所）沖縄県

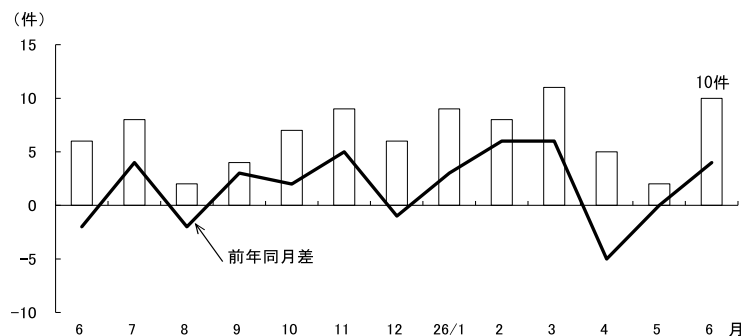
（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

（注2）2020年=100。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は10件で前年同月から4件増加した。業種別では、卸売業が2件、建設業が1件、小売業が1件、サービス業他が6件となった。
- ・負債総額は5億3,600万円で、前年同月比17.9%減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

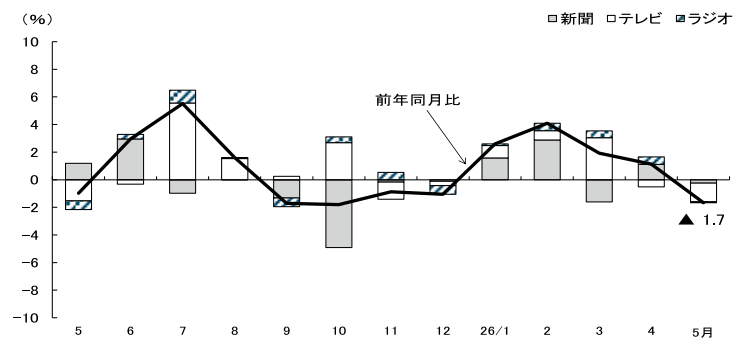
（注）負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月ぶりに低下

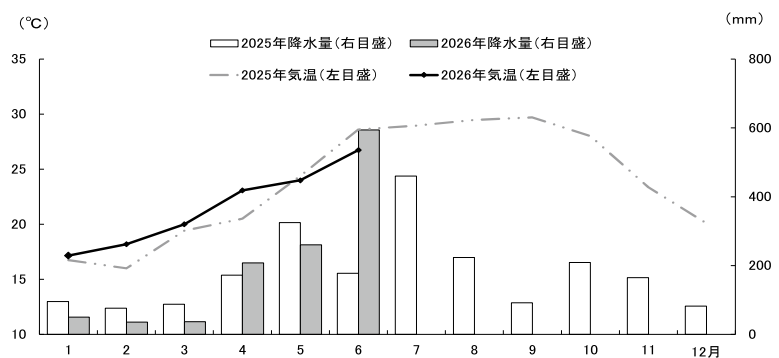
- ・広告収入（マスコミ：5月）は、前年同月比1.7%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・テレビ局を中心に広告需要が減少し、前年を下回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は26.7℃で前年同月（28.6℃）より低く、降水量は594.0mmで前年同月（177.5mm）より多かった。
- ・沖縄地方は、梅雨前線や湿った空気、台風第6号・第7号の影響で曇りや雨の日が多く、記録的な大雨や荒れた天気となり、特に沖縄本島地方では大荒れとなった所があった。
- ・平均気温は低く、降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。



（出所）沖縄気象台



那覇に架かる橋

～人と経済循環 発展の礎～

琉球銀行 営業推進部長

宮里 一行

那覇市の中心部を流れる久茂地川には、複数の橋がかかっています。これらは単なる都市インフラではなく、人とモノ、そして経済活動をつなぐ結節点として、那覇の都市形成を支えてきた存在といえます。

名門校として知られた甲辰小学校にその名の由来がある「甲辰橋」は、戦後の復興期に整備されました。現在は架け替え工事を経て橋幅も広がり、中心市街地の交通を支える大切な役割を果たしています。

また「美栄橋」は、琉球王国時代に築かれた長虹堤の中ほどに位置します。長虹堤とは、海の上に土を盛って築かれた道のことをいいます。かつてこの一帯は海や干潟が広がり、首里と那覇の往来は容易ではありませんでした。長虹堤の整備により、物流や人の移動が活発化し、経済の基盤が形作られていきました。さらに、橋の建設で生じた土砂は周辺の埋め立てにも活用され、市街地の広がりが進みました。こうした整備は、現在の那覇市街地につながる大切な土台となっています。

琉球王国時代から続く、こうした橋の整備は、久茂地一帯を商業地として発展させる大きな基盤となりました。人流の増加が商取引を生み出し、商業の集積を促してきたことで、現在のビジネス街としての発展につながっています。夕暮れには飲食店が賑わい、仕事帰りの人々が行き交う光景が広がります。かつて交易の拠点だったこの場所は、今もなお人と経済が循環する場所として形を変えながら続いています。



J ブルークレジット 制度

～CO₂の取引で環境保全～

琉球銀行 総合企画部 サステナビリティ推進室

宮里 竜

「J ブルークレジット」という言葉をご存じでしょうか。

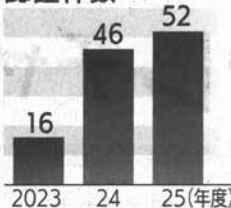
J ブルークレジットは、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合が、独立した第三者委員会による審議を経て認証、発行、管理する独自のカーボン・クレジット制度で、二酸化炭素（CO₂）を減らした成果を売買できる仕組みです。海草や藻場などが吸収したCO₂は、沿岸域や海洋に長期間蓄えられ、大気中から除去されます。その削減量は、客観的、科学的に評価、算定され、「クレジット（価値）」として認証、発行されます。

発行されたJ ブルークレジットは、CO₂排出量を相殺（オフセット）したい企業などが購入します。その売却資金を環境保全活動に再投資することで、活動を無理なく継続することができます。また、本制度で認証されるプロジェクトは海草や藻場などを創出、保全することから、脱炭素への貢献にとどまらず、水質浄化や魚類の増加による生物多様性の向上など、さまざまな環境価値を生み出す点が大きな特徴です。

近年は海水温上昇の影響で海洋生物の分布変化や漁獲量の減少といった課題が見えており、地域産業への影響も懸念されています。このような背景から、J ブルークレジットへの注目は高まり、認証件数は年々増加しています。

県内でも、モズク養殖やウミショウブ（海草）の再生を通じたプロジェクトが生まれています。こうした取り組みがさらに広がり、地域の環境保全と産業振興の両立につながる事が期待されます。

Jブルークレジット® 認証件数



再生した海草と海洋生物

出所: ジャパンプルーエコノミー技術研究組合ホームページ



非上場株 評価見直しへ

～事業承継 妨げぬ制度を～

琉球銀行 松尾支店長

上原 真哉

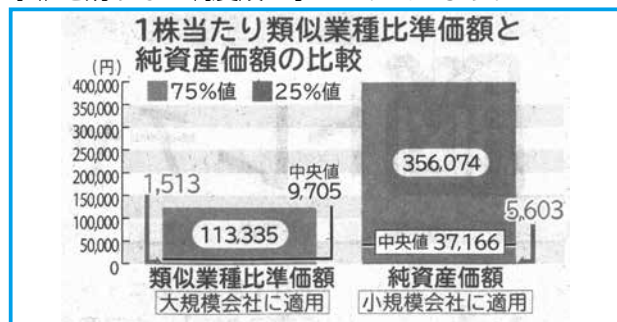
相続や事業承継の場合において、非上場株式は証券取引所で売買されていないことから、会社の規模や業績、純資産などを基に株価が評価されます。その評価方法について、国税庁が設置した「取引相場のない株式の評価に関する有識者会議」で、見直しに向けた議論が進んでいます。きっかけは大規模会社に適用される「類似業種比準方式」の評価額が、小規模会社に適用される「純資産価額方式」より低くなる傾向があり、不公平が生じていると会計検査院が指摘したことです。

国税庁が2022～23年の非上場株式に関する税申告からデータを検証した結果、類似業種比準価額は純資産価額の約26%にとどまり、評価に大きな差が生じていました。

類似業種比準方式では配当額を評価要素としていますが、非上場企業では配当を行わないケースが多く、同会議ではこれが評価額を低くする要因となっている可能性があるとして、会社規模にかかわらず公平性のある評価方法への見直しを検討しています。

一方、中小企業では代表者の高齢化や後継者不足が課題で、非上場株式の評価方法が見直されると、後継者の負担増加により事業承継の妨げとなる可能性があります。日本商工会議所などは株式評価の見直しと事業承継税制を一体的に議論すべきだとしています。

国税庁は同会議での議論を経て、早ければ27年度税制改正大綱へ反映し、29年以降の新ルール適用を目指しています。公平性を保ちつつ、円滑な事業承継を妨げない制度設けが求められています。



巨大市場 台湾

～新時代開くパートナー～

琉球銀行 法人事業部長

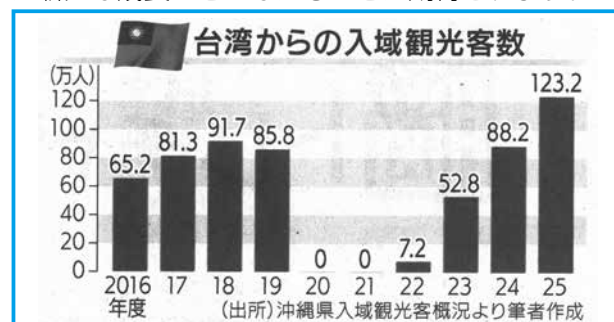
比嘉 一史

海外展開と聞くと、多くの経営者は「難しそう」と感じるかもしれません。しかし、沖縄にとってその先にある大きな可能性を秘めた身近な海外市場が台湾です。那覇から台北までは飛行機で約1時間半と東京へ向かうよりも近い場所に人口約2,300万人を超える市場が広がっています。

台湾は近年、半導体関連産業の成長を背景に発展を続けています。所得水準の向上に伴い消費市場も拡大し、高品質な商品や特色あるサービスに対する需要が高く、沖縄との人的交流も年々活発になっています。2025年度には台湾からの観光客数が100万人を突破し、過去最多を記録。多くの台湾の人々が沖縄の文化や観光に高い関心を寄せています。こうした親近感や県産品や県内企業のサービスを台湾市場へ展開する際の大きな強みとなるでしょう。

さらに、台湾との距離の近さは大きな優位性があります。現地視察や商談のために往来しやすく、取引の不安を和らげるほか、物流面でも優位性があることから、企業にとってはコストの軽減につながります。

グローバル化が進む中、身近な海外市場にも目を向けることが重要な時代になりました。歴史的なつながりを持つ台湾は、沖縄企業にとって新たな可能性を開く有力なパートナーになり得ます。最初の一步を支える現地ネットワーク、そして経営者の挑戦に寄り添う支援機関が沖縄にはそろっています。沖縄と台湾の交流がさらに深まり、県内企業の挑戦が新たな成長へとつながることが期待されます。



りゅうぎん 電子契約サービス

いつでも どこでも

電子化で便利に



電子契約サービスとは
ご融資取引の一部を電子化するサービスです

対象取引



証書貸付



住宅ローン

電子契約サービスの特徴・メリット

1 収入印紙が不要！

書面契約の印紙代より電子契約の手数料の方が安い
ため、従来よりお得にご契約いただくことが可能です。

（例）2,000万円お借入の場合

従来の契約書

印紙代 20,000円



電子契約サービス

事務手数料 11,000円

書面契約より 9,000円 お得！



2 書面への署名・捺印が不要！

ショートメッセージで送信されたPINコードを入力
することでご契約締結します。

※契約内容によっては一部書面契約が
必要な手続きがございます。

書面への署名・捺印が不要だから契約
時間が短縮！お手続きが簡単に！
自署のご負担なし！



3 時間・場所を問わず 契約手続きが可能！

ご来店不要^{※1}、銀行営業日に関係なく24時間^{※2}お好
きな時間に手続き可能です。

※1 電話等にて意思確認を行います。

※2 メンテナンス時間を除く



4 簡単・安全に契約書を管理！

電子契約締結後の署名済契約書はいつでもサービス
内で閲覧可能です。確認のためにご来店いただく必要
はございません。

電子ファイルのため
書類紛失の心配も
ございません。



※本サービス利用には別途「事務手数料」等がかかります。

詳しくはりゅうぎんホームページまで

<https://www.ryugin.co.jp/biz/service/e-contract/>



琉球銀行

2026年1月8日 現在

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2026年7月

今回のテーマ

取引先にも広がる『サプライチェーン・セキュリティ評価制度（SCS 評価制度）』準備は進んでいますか？

サプライチェーンを狙うサイバー攻撃の増加を受け、経済産業省は取引先を含むセキュリティ対策を統一基準で可視化する「SCS 評価制度」の構築を進めています。今後は、価格・品質・納期に加えて、取引先のセキュリティ対策レベルが選定・継続取引の重要な判断材料となる可能性があります。

制度の概要 ～ 何が変わる？

従来は発注者ごとに個別・不統一だった取引先評価が、制度導入後は★3～★5 の対策レベルで客観的に示されます。評価はセキュリティ管理に加え、取引先管理を含む観点で構成される予定で、特に★4 以上は第三者評価が前提となる方向です。

区分	★3 (Basic)	★4 (Standard)	★5 (Advanced)
要求項目	83 項目	157 項目	検討中
評価方法	専門家確認付き自己評価	第三者評価	第三者評価

出典：経済産業省「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する制度構築方針」

https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/docs/scs/scs_2.pdf, 2026 年 7 月 6 日取得

発注者には取引先リスクを比較可能にする仕組み、受注者には自社の信頼性を示す証明として活用されていく見込みです。重要システム、機密情報を扱う委託業務、クラウドサービス等では、より高い格付けが求められることが想定されます。

企業が今から取り組むべきこと

1. 要求される格付け・影響範囲を見極める

- ・発注者は、委託業務の重要性、情報の機密性、システム接続の有無に応じて、取引先に求める対策レベルを整理する。
- ・受注者は、主要顧客の要求水準を踏まえ、取得すべき★レベルと不足項目を把握する。

2. 部門横断の推進体制を整える

- ・事業・購買・法務・IT・セキュリティ部門の役割を明確化し、審査対応に必要な要員・予算・スケジュールを確保する。
- ・規程、委託先管理台帳、契約条項、インシデント対応手順など、提示可能な証跡を整備する。

3. 取引先管理プロセスを見直す

- ・選定・契約・モニタリングの各段階で委託先に求める管理レベルを確認し、再委託管理やインシデント通知などの要求事項を見直す。

お見逃しなく！

SCS 評価制度への対応には、現状分析から規程・証跡整備、取引先管理プロセスへの組み込み、審査対応まで概ね 6 か月～1 年を要すると見込まれます。制度化を待たず、まずは簡易ギャップ分析で自社の課題を把握し、重要取引先や主要サービスから段階的に対策を進めることが重要です。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2025	0.8	3.7	4.2	▲ 1.3	10.3	0.9	472,857	16.6	1,167	▲ 3.2
2025 5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	4.3	5.2	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	▲ 3.7	▲ 2.8	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	11.4	12.3	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	6.8	7.1	4.7	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	154	64.3
11	▲ 3.9	6.4	6.2	1.0	▲ 7.3	▲ 8.8	27,096	1.6	89	19.1
12	▲ 9.0	2.4	2.3	▲ 4.6	▲ 5.7	2.2	15,752	56.6	108	▲ 0.4
2026 1	▲ 0.5	4.9	5.2	9.2	▲ 3.3	3.4	13,220	▲ 37.0	123	71.1
2	0.7	5.2	5.5	3.5	▲ 6.4	1.3	96,827	271.5	90	41.2
3	▲ 1.7	5.2	6.1	1.2	0.9	3.0	117,776	▲ 17.0	172	41.8
4	0.1	4.8	6.1	19.7	3.3	▲ 3.0	20,043	▲ 0.2	112	▲ 3.4
5	2.8	7.9	9.5	16.6	1.3	▲ 7.3	16,367	▲ 25.5	121	11.6
6	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.7	-	▲ 7.1	▲ 4.6	37,884	43.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			経済産業省	自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2025	9,916	2.2	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.3	-	-	-
2025 5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	1,035	14.2	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 2.3
11	875	14.2	154.2	▲ 13.6	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 3.0	250.8	0.0	▲ 5.8
12	988	15.2	56.2	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 6.6	12.8	264.3	▲ 3.4	▲ 3.4
2026 1	650	24.5	111.5	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.8	277.4	▲ 17.2	▲ 6.9
2	915	51.2	242.2	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 18.4	▲ 1.2	306.7	▲ 6.9	▲ 10.3
3	1,177	1.9	15.3	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 8.2	6.8	296.9	▲ 10.3	▲ 11.5
4	901	▲ 12.9	30.0	▲ 8.5	▲ 12.3	▲ 8.0	10.3	298.9	0.0	▲ 5.7
5	918	126.1	▲ 15.5	▲ 11.5	▲ 8.4	3.6	1.4	295.0	▲ 3.4	▲ 3.4
6	-	-	899.7	▲ 19.2	▲ 22.4	6.2	▲ 7.1	312.2	3.4	0.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2025	10,755.8	11.2	2,835.5	32.9	73.7	60.5	15.0	1.4	12.3	P▲1.8
2025 5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	P▲6.9
11	894.5	10.3	231.7	32.9	73.3	66.4	5.8	11.1	11.3	P▲6.0
12	862.6	5.7	214.7	5.2	70.5	57.2	7.3	10.1	5.4	P▲0.1
2026 1	835.8	6.7	234.7	8.4	72.3	56.1	3.3	1.5	6.4	P▲11.3
2	860.2	10.1	219.4	25.3	85.2	68.3	9.9	12.7	6.7	P▲5.3
3	978.3	7.2	239.9	21.8	79.1	65.5	4.8	10.2	6.0	P▲5.3
4	905.5	2.6	260.2	▲0.6	74.9	69.6	▲0.2	12.0	1.0	▲9.6
5	832.5	▲1.2	219.9	▲9.0	70.5	56.7	1.3	7.0	P2.5	▲4.2
6	805.7	▲4.0	225.1	▲6.0	67.6	62.3	0.0	10.4	P▲6.4	▲18.3
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	0.0
2025	67	5,140	▲ 6.2	3.6	3.1	0.1	1.09	▲ 6.5	0.0
2025 5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.10	▲ 6.0	▲1.0
6	6	653	▲ 65.2	4.0	3.0	0.4	1.11	▲ 5.7	3.0
7	8	891	▲ 18.9	3.2	3.1	▲ 0.5	1.11	▲ 4.5	5.5
8	2	200	▲ 0.5	3.0	2.7	1.8	1.10	▲ 11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.3	0.4	1.10	▲ 1.3	▲ 1.7
10	7	328	▲ 39.0	3.2	3.6	▲ 0.3	1.08	▲ 8.3	▲ 1.8
11	9	755	263.0	3.1	3.6	▲ 2.4	1.08	▲ 6.6	▲ 0.9
12	6	265	▲ 46.0	2.1	3.1	▲ 1.5	1.08	▲ 11.3	▲ 1.1
2026 1	9	1,049	212.2	1.5	3.1	0.4	1.07	▲ 6.1	2.6
2	8	1,792	1,728.6	0.9	3.3	2.0	1.08	▲ 8.5	4.1
3	11	1,390	339.8	1.4	3.0	3.3	1.08	▲ 2.1	1.9
4	5	161	▲ 69.9	1.6	3.2	1.7	1.12	▲ 2.7	1.1
5	2	76	▲ 72.8	2.3	3.3	0.5	1.11	▲ 10.5	▲ 1.7
6	10	536	▲ 17.9	2.5	3.6	1.1	1.09	▲ 9.1	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2025FY	3,150	5,162	▲ 1,221	1.601	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
2025 5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	▲ 202	1.602	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	270	491	▲ 221	1.602	63,471	0.8	62,604	0.8	45,807	5.2
11	288	310	▲ 21	1.601	64,204	1.1	63,405	1.1	46,072	5.0
12	573	348	225	1.601	64,138	0.8	63,342	0.8	46,555	6.0
2026 1	159	609	▲450	1.604	63,441	1.2	62,547	1.1	46,586	5.7
2	223	400	▲177	1.706	63,555	1.5	62,800	1.5	46,800	5.0
3	271	431	▲160	1.728	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
4	284	328	▲44	1.740	65,505	2.1	64,700	2.0	46,795	4.3
5	169	495	▲325	1.752	65,511	2.3	64,690	2.3	46,912	4.4
6	-	-	-	-	-	-	65,215	2.7	46,947	4.1
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2025FY	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	-	-	30,068	334,342
2025 5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 3.5	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	86.2	▲ 7.2	2,945	14,119
11	9,442	▲ 2.0	2,538	▲ 8.7	82.6	▲ 10.6	1,965	28,654
12	9,379	▲ 2.3	2,535	▲ 8.2	93.8	1.1	2,325	25,455
2026 1	9,688	1.3	2,529	▲ 7.9	92.7	0.0	2,369	37,243
2	9,644	1.4	2,521	▲ 7.2	79.9	▲0.7	2,091	16,145
3	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	87.1	▲ 4.3	1,717	31,964
4	9,609	▲ 1.6	2,501	▲ 6.0	86.0	▲ 5.6	2,271	26,580
5	9,496	▲ 2.4	2,501	▲ 5.1	86.6	▲ 4.8	3,903	23,484
6	9,289	▲ 4.0	2,513	▲ 4.0	-	-	2,627	18,645
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2024年11月より2020年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和7年

- 3月 No.664 (RRI no.223) 経営トップに聞く 株式会社昭和制作
特集 沖縄県における国発注公共工事の経済効果と建設業振興に向けた提言
- 4月 No.665 (RRI no.224) 経営トップに聞く 株式会社丸中商会
特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言
- 5月 No.666 (RRI no.225) 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき
特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文化共生への取り組み
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向と県内住宅市場の今後の展望
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優先利用に向けた検討
- 6月 No.667 (RRI no.226) 経営トップに聞く 有限会社創
特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向
- 7月 No.668 (RRI no.227) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者578社調査
- 8月 No.669 (RRI no.228) 経営トップに聞く 有限会社幸地建設
特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態とOEMの可能性
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 9月 No.670 (RRI no.229) 経営トップに聞く 株式会社沖縄総合フーズ
特集1 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を目的としたSP防災の実施について
特集2 沖縄県の労働需給問題について
- 10月 No.671 (RRI no.230) 経営トップに聞く 株式会社メイクマン
特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第1回
- 11月 No.672 (RRI no.231) 経営トップに聞く 有限会社宮城解体
企業探訪 株式会社マグナデザインネット
特集1 沖縄県内における2025年プロ野球春季キャンプの経済効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第2回

- 12月 No.673 (RRI no.232) 経営トップに聞く 株式会社開邦工業
特集1 沖縄県内におけるジャパンウィンターリーグ開催による経済効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第3回

■令和8年

- 1月 No.674 (RRI no.233) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社
特集 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第4回
- 2月 No.675 (RRI no.234) 経営トップに聞く 有限会社ハッピーモア
特集1 沖縄県内における介護業界の現状と課題
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回
特集3 沖縄県経済2025年の回顧と2026年の展望
- 3月 No.676 (RRI no.235) 経営トップに聞く 株式会社徳栄商事
特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地 第1回 有限会社門
特集1 沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回
- 4月 No.677 (RRI no.236) 経営トップに聞く 株式会社青い海
特集 沖縄県内の母子世帯および若年妊産婦の貧困の現状
寄稿 沖縄県における官民連携事業の機運醸成について
- 5月 No.678 (RRI no.237) 経営トップに聞く 学校法人沖縄クリスチャンスクール
特集1 新しい公共サービスの在り方を考える
特集2 沖縄県の防災体制強化に向けた3つのリ・デザインの提言
特集3 沖縄県内の在留外国人の動向と国境を越えて働く人材の現状
特集4 沖縄県のクルーズ船観光の実態分析と今後の展望
特集5 沖縄県内における空き家の現状と課題
- 6月 No.679 (RRI no.238) 経営トップに聞く 経営トップに聞く
特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地 第2回 有限会社フロンティアーズ
特集 2025年度の沖縄県経済の動向
- 7月 No.680 (RRI no.239) 経営トップに聞く 株式会社大興鋼業
特集1 中東情勢の緊迫に伴う沖縄県内事業者への影響分析
特集2 人流データと経済効果からみるジャングリア沖縄開業による北部観光の変化と可能性
- 8月 No.681 (RRI no.240) 経営トップに聞く 株式会社サンシャイン
特集1 沖縄県における貸家の需給動向と将来需要推計

We Support Your Life.

創業38年の実績でこれからも
沖縄の暮らしをサポートしていきます。



不動産売買強化中!

無料査定・高価買取・秘密厳守



琉信ハウジング

那覇市松山2丁目3番12号 沖縄県知事免許(9)第2106号

不動産に関する
ご相談・
お問い合わせは

不動産事業部

TEL.098-863-1994

りゅうぎん調査

No.682

令和8年9月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号
TEL 835-4650

印刷：沖縄高速印刷株式会社

